

事業名	消防出初式	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課				
関連部局・課	560500 警防課 561000 救急救命課 561500 消防指令センター 562000 予防課 562500 北消防署 563000 北消防				

事業の概要	目的	毎年1月に消防出初式を挙行することで、広く市民に消防行政の啓発を行います。				
	対象	市民				
	内容	毎年1月に消防出初式を挙行します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	消防出初式実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 ()内は人件費、公債費を含む		1,131 (4,841)	1,326 (6,886)	926 (5,503)	960 (5,306)	969 (5,602)	495 (4,205)
細事業費内訳	需用費	100	393	43	0	0	17
	委託料	542	725	745	532	524	242
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	489	208	137	428	445	236
	人件費	3,710	5,560	4,577	4,346	4,633	3,710
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 ()内は人件費、公債費を含む	1,131 (4,841)	1,326 (6,886)	926 (5,503)	960 (5,306)	969 (5,602)	495 (4,205)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		消防出初式						
所管部局・課		560100 消防局・消防総務課						
		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	参加市民数	単位	3,000	2,000	3,800	3,800	3,500	0
	出典:実績値	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
事業の効果		消防職員・団員の士気の高揚が図られます。 市民の消防行政への理解が深まります。						
令和2年度の実施内容		新型コロナウイルス感染症の感染状況により、消防出初式の実施をWEBの配信に変更しました。（令和3年2月1日から動画配信） 内容：箕面自由学園ゴールデンベアーズ演技、訓練展示、消防団一斉放水等						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
			<ul style="list-style-type: none"> ○準備作業部会による検討 ○関係団体等の調整 ○要綱作成 	○動画配信				
A. 必要性	●高 ○中 ○低 年頭に実施する消防行事として定着しているとともに、広く市民に消防行政の啓発を図るため必要と考えます。							
B. 効率性	●高 ○中 ○低 準備作業部会を立ち上げたことにより、準備の進捗状況の情報共有が図られました。							
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行						
	実施方法	●妥当 ○要改善						
D. 成果	●高 ○中 ○低 ・消防職団員の士気高揚が図れました。 ・動画の配信により、「安心安全のまちづくり」を啓発・広報することができました。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 消防職団員の士気高揚を図るだけでなく、広く市民に「安心安全のまちづくり」を広報するための、年頭の消防行事として定着していることから継続的に実施します。							
備考								

非投資的

001133

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	消防記念日表彰	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	消防記念日に際し、消防行政に功労のあった市民・事業者等を表彰することで消防行政の啓発を行います。		
	対象	市民		
	内容	3月7日の消防記念日に際し、消防行政に特に功労のあった市民、事業者等を表彰します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防表彰規程
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		213 (1,096)	119 (1,711)	144 (1,489)	123 (1,402)	121 (1,482)	139 (1,022)
細事業費内訳	需用費	113	105	86	76	74	83
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	100	14	58	47	47	56
	人件費	883	1,592	1,345	1,279	1,361	883
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	213 (1,096)	119 (1,711)	144 (1,489)	123 (1,402)	121 (1,482)	139 (1,022)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消防記念日表彰						
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	表彰者数	単位	50	40	44	36	41	40
		横ばい						
	出典: 実施数	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	防火防災に貢献した市民・事業者を表彰し、行政と市民・事業者との協働を促すことで、地域防災力の強化が図られます。
-------	---

令和2年度の実施内容	令和3年3月に消防記念日表彰式を開催し、消防行政に功労のあった市民・事業者の表彰を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				○12月～開催日時調整

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民・事業者の消防行政への理解を深め、市民との協働による消防・救急救命体制の充実強化を図るため必要な事業と考えます。
--------	--

B. 効率性	○高 ●中 ○低
--------	----------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	●高 ○中 ○低 消防行政に功労のあった市民・事業者等40名（団体含む）の表彰を実施しました。
-------	--

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も引き続き、消防記念日に際し、消防行政に功労のあった市民・事業者等を表彰することで消防行政の啓発を図ります。
------------	--

備考	
----	--

事業名	自主防災組織の育成支援	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	560500 消防局・警防課		
関連部局・課	562500 北消防署 564500 南消防署 566500 新千里消防署		

事業の概要	目的	大規模災害が発生した場合に、自主防災組織をはじめ地域住民や消防防災協力事業所等による救助・救出活動が実施できるよう、育成支援を継続実施し、防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図ります。		
	対象	事業者その他団体 ・自主防災組織 ・消防防災協力事業所		
	内容	自主防災組織及び消防防災協力事業所に対して訓練指導並びに育成支援を実施し、地域の自助・共助による災害対応力の向上を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市地域防災計画、自主防災組織訓練指導マニュアル
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額	()内は人件費、公債費を含む	1 (2,358)	3 (1,571)	5 (2,103)	4 (2,259)	0 (2,255)	0 (2,357)	
細事業費内訳	需用費	1	3	5	4	0	0	
	委託料	0	0	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	人件費	2,357	1,568	2,098	2,255	2,255	2,357	
公債費	0	0	0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1 (2,358)	3 (1,571)	5 (2,103)	4 (2,259)	0 (2,255)	0 (2,357)	
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	自主防災組織の育成支援						
所管部局・課	560500 消防局・警防課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	訓練実施率	単位	60	99	103	99	63	40.4
	出典: 担当課調査	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	地域との連携・協働を深め、地域防災力の向上を図り、災害に強い安心・安全な地域づくりを推進しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織への訓練指導を実施しました。 ・消防防災協力事業所への訓練指導を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	①自主防災組織 ・北・南消防署による管内自主防災組織への訓練実施依頼 ②消防防災協力事業所 ・警防課による消防防災協力事業所への訓練実施依頼	①自主防災組織 ・訓練を実施する自主防災組織と日程、訓練内容等を協議し、訓練を実施 ・上期に実施した訓練状況の確認 ②消防防災協力事業所 ・訓練の実施	①自主防災組織 ・訓練を実施する自主防災組織と日程、訓練内容等を協議し、訓練を実施 ・訓練状況の確認 ・遅延箇所に対するフォロー ②消防防災協力事業所	①自主防災組織 ・訓練を実施する自主防災組織と日程、訓練内容等を協議し、訓練を実施 ・下期に実施した訓練状況の確認

A. 必要性	●高 ○中 ○低 大規模災害発生時に、自主防災組織や消防防災協力事業所による救助・救出活動が実施できるよう、訓練指導を継続実施し、防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図り、災害に強い安心・安全な地域づくりを推進します。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 自主防災組織や消防防災協力事業所に対して、訓練指導評価アンケートの結果を検証し、受講者のニーズを取り入れるなど内容に工夫を加えます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 ・全161組織に対して延べ65組織（40.4%）、963人に対して訓練指導を実施し、地域防災力の向上を図ることができました。 ・消防防災協力事業所21組織、43名に対して訓練指導を実施し、地域防災力の向上を図ることができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 ・コロナ感染拡大防止の観点から昨年に比べ訓練指導数は減少傾向にあります。今後の社会情勢に鑑み、訓練実施の際は感染予防の徹底を図った上で実施していきます。
備考	

事業名	ジュニア救命サポーター事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	561000 消防局・救急救命課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	管轄区域内小学校の児童を対象に、心肺蘇生法等の講習会を実施し「命の大切さ」「救命の連鎖」の指導を行い、こどもの頃から救命手当の必要性を根付かせ、応急手当普及の裾野を拡大することにより、救命力の向上を図ります。		
	対象	市民 管轄区域内の小学生		
	内容	小学校5・6年生の児童が、救命講習を通じて命の大切さや救命手当の重要性を学ぶことにより、市民の救命力を高めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	ジュニア救命サポーター事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		366 (4,483)	387 (6,067)	415 (6,189)	436 (5,168)	465 (4,902)	0 (4,117)
細事業費内訳	需用費	327	349	377	399	427	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	39	38	38	38	38	0
	人件費	4,117	5,680	5,774	4,732	4,437	4,117
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	366 (4,483)	387 (6,067)	415 (6,189)	436 (5,168)	465 (4,902)	0 (4,117)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	ジュニア救命サポーター事業
所管部局・課	561000 消防局・救急救命課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	事業実施小学校数 下向き	単位	42	33	37	36	40	12
	出典：年度実績	校						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	こどもの頃から「命の大切さと心肺蘇生法などの救命技術」を学ぶことで、救命手当の重要性と必要性を根付かせ、倒れている人への声かけや119番通報など「自分たちにも出来る事を考える」という意識の向上が図られます。
-------	---

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会や管轄区域内小学校の協力のもとで、ジュニア救命サポーター事業を実施しました。 ・新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言等により実施校が減少しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○管轄区域内小学校への事業実施依頼 ○ジュニア救命サポーター事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○管轄区域内小学校への事業実施依頼 ○ジュニア救命サポーター事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○管轄区域内小学校への事業実施依頼 ○ジュニア救命サポーター事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○管轄区域内小学校への事業実施依頼 ○ジュニア救命サポーター事業の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市長の基本政策に基づき、応急手当普及の裾野を拡大させ、救命力の向上を図るために、必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小学・中学・高校と計画的に、繰り返し救命講習を受講し、将来的に多くの市民が応急手当を一般知識として習得することを目指しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>講習指導は、消防局救急救命課の課員で実施していますが、実施校数が年々増加することを考慮し、指導体制の強化が必要となります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>DVD教材を使用するなど、講習内容の統一化を図り、普及効果を向上させています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>受講児童は、心肺蘇生法の重要性と必要性を学び「小学生の自分たちにも、何かできることがある」ことを知り「命の大切さ」についての意識の向上が図られました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響での12校の実施となりました。全校実施に向けての取り組みと、講習指導体制の強化を図ります。</p>
備考	

事業名	応急手当の普及啓発	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	561000 消防局・救急救命課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民・事業者等に救命講習を実施し、救急現場に居合わせた人が、救急隊の現場到着までに心肺蘇生法などの救命手当等を迅速かつ的確に実施できるようにすることにより、救命力の向上を図ります。		
	対象	市民 市民・事業者等		
	内容	救急現場に居合わせた誰もが心肺蘇生法などの救命手当を実施できるよう救命講習を実施します。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成06年度（1994年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,224 (12,609)	3,368 (18,668)	3,301 (18,849)	2,959 (14,900)	3,271 (14,466)	1,795 (12,180)
細事業費内訳	需用費	1,583	3,063	2,769	2,571	2,894	1,542
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	641	305	532	388	377	253
	人件費	10,385	15,300	15,548	11,941	11,195	10,385
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,224 (12,609)	3,368 (18,668)	3,301 (18,849)	2,959 (14,900)	3,271 (14,466)	1,795 (12,180)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	応急手当の普及啓発						
所管部局・課	561000 消防局・救急救命課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	救命講習受講者数	単位	20,000	24,881	27,304	25,249	25,958	12,116
		下向き						
	出典：年度実績	人						
	出典：	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	豊中市の救命力向上が図られます。
-------	------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種救命講習を実施することにより、市民・事業者に救命手当での必要性和重要性を伝えました。また、予防救命講習で救急需要対策に取り組みました。 新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言等により実施人数が減少しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	4月 普通救命講習 高齢者予防救急講習 5月 上級救命講習 熱中症予防救急講習 乳幼児予防救急講習 6月 普通救命講習	7月 普通救命講習 熱中症予防救急講習 8月 普通救命講習 熱中症予防救急講習 乳幼児予防救急講習 応急手当普及員講習 9月 上級救命講習	10月 普通救命講習 高齢者予防救急講習 11月 上級救命講習 乳幼児予防救急講習 応急手当普及員講習 12月 普通救命講習	1月 普通救命講習 2月 普通救命講習 乳幼児予防救急講習 応急手当普及員講習 3月 上級救命講習 高齢者予防救急講習

A. 必要性	●高 ○中 ○低 救急現場に居合わせた人が、救急隊の現場到着までに心肺蘇生法などの救命手当等を迅速かつ適切に実施することで、救命力の向上を図ります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 救命講習の実施、修了証発給等に係る事務及び講習用資器材の整備などを効率よく実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 応急手当の普及啓発に係る事務等は、消防局 救急救命課が主体として実施し、講習会が重複した場合等は、救急隊及び女性消防団員等の協力を得て実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 今後、受講者数が増加することを考慮し、女性消防団員、応急手当普及員等の協力体制を充実させます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 救命講習の受講者数が、年度目標の2万人を越え、応急手当の知識・技術を習得した市民が着実に増加しており、本市の救命力向上が図られました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 救命講習の受講者数を年間2万人以上とする目標を継続します。 また、救命講習に関心を持たれていない方に対して、受講を促すための新たな啓発活動に取り組みます。
備考	

事業名	市民救命サポーター制度	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	561000 消防局・救急救命課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民・事業所等を対象として、日常及び災害時における救急事故による負傷者等の救護活動を実施するとともに、消防との連携を図り、安全で安心して暮らしができるまちづくりを推進します。		
	対象	市民 市民・事業者		
	内容	地域における救急事故や災害時の自助・共助体制づくりのため、市民・事業者との協働により「市民救命サポーター・ステーション」及び「市民救命サポーター・ほーむ」への参画を推進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市民救命サポーター・ステーション及び市民救命サポーター・ほーむ設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		73 (2,088)	83 (1,943)	69 (2,081)	73 (2,499)	72 (2,301)	62 (2,077)
細事業費内訳	需用費	73	83	69	73	72	62
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,015	1,860	2,012	2,426	2,229	2,015
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	73 (2,088)	83 (1,943)	69 (2,081)	73 (2,499)	72 (2,301)	62 (2,077)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市民救命サポーター制度
所管部局・課	561000 消防局・救急救命課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	市民救命サポーター・ステーション 認定事業所数 出典: 年度実績	単位 事業所 199	4	3	3	4	3
	市民救命サポーター・ほーむ 登録者数 出典: 年度実績	単位 人 4,123	109	113	108	110	112
	出典:	単位					

事業の効果	登録施設・登録者数が増加することで、市民コミュニケーション（声かけあうまちづくり）の輪の広がりにより、救急事故に迅速に対応できる自助・共助体制が構築されます。
-------	---

令和2年度の実施内容	市民コミュニケーション（声かけあうまちづくり）の輪の広がりによる、突発的な救急事故に迅速に対応できるような自助・共助体制づくりのため、市民・事業者との協働により、「市民救命サポーター・ステーション」及び「市民救命サポーター・ほーむ」への参画を推進しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○登録呼びかけ	○登録呼びかけ ○普通救命講習再講習の案内	○登録呼びかけ ○普通救命講習再講習の案内	○登録呼びかけ ○普通救命講習再講習の案内

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日常及び災害時における救急事故による負傷者等の救護活動に備えるとともに、消防との連携を図ることを目的とし、安心・安全のまちづくりを推進します。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>救命講習や防災訓練などの開催時、広く市民・事業者へ参画を求める啓発活動を継続させることが最も効率的です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>消防局救急救命課が主体として事業を行っています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市民・事業者と、顔が見える関係の中で、参画依頼を行うことが重要です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>交通事故などにおいても、発生場所の正確な通報、適切な応急手当が実施されている事例があるなど、本事業の目的に沿った活動が行われており、安心・安全のまちづくりが図られました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>・市民救命サポーター・ステーション及び市民救命サポーター・ほーむは、目標数を達成しました。 ・引き続き、地域における救急事故災害時の自助・共助体制を構築し、市民・事業者との協働による「市民救命サポーター制度」への参画を推進します。</p>
備考	

事業名	救急需要対策	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	561000 消防局・救急救命課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	救急資源を有効活用するための施策を実施し、安全で安心して暮らしができるまちづくりを推進します。		
	対象	市民 市民		
	内容	「救急安心センターおおさか」の活用や救急車の適正利用の広報などを積極的に実施し、不要不急の救急要請を抑制することで、救急資源が有効活用できる環境を整備します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（大阪市）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	救急医療相談業務に係る応援協定書
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,098 (10,968)	7,500 (10,456)	7,709 (10,715)	7,753 (11,307)	7,890 (11,120)	8,211 (11,081)
細事業費内訳	需用費	48	0	35	34	33	42
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	8,050	7,500	7,674	7,719	7,857	8,169
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,870	2,956	3,006	3,554	3,230	2,870
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	48	0	0	70	51	48
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,050 (10,920)	7,500 (10,456)	7,709 (10,715)	7,683 (11,237)	7,839 (11,069)	8,163 (11,033)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	救急需要対策
所管部局・課	561000 消防局・救急救命課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	救急安心センターおおさかへの相談件数 下向き	単位	10,780	11,271	12,377	13,480	12,628
	出典: 救急安心センターおおさか月報、年報	件数					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	市民が「救急安心センターおおさか」へ医療相談、医療機関案内等を行い、不要不急の救急要請を抑制することで、救急資源を有効活用でき、救命力向上に繋がります。
-------	--

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 「救急安心センターおおさか」へ継続して参画しました。 新型コロナウイルス感染症流行の影響により、発熱症状は新型コロナウイルス感染症相談窓口への連絡となったため、「救急安心センターおおさか」の利用件数が減少しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 「救急安心センターおおさか」市民への広報 「救急安心センターおおさか」からの転送事案の奏功例分析 	<ul style="list-style-type: none"> 「救急安心センターおおさか」市民への広報 「救急安心センターおおさか」からの転送事案の奏功例分析 	<ul style="list-style-type: none"> 「救急安心センターおおさか」市民への広報 「救急安心センターおおさか」からの転送事案の奏功例分析 	<ul style="list-style-type: none"> 「救急安心センターおおさか」市民への広報 「救急安心センターおおさか」からの転送事案の奏功例分析

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>不要不急の救急要請を抑制することで、救急資源の有効活用を図ります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>府内全市町村が協定を結び、負担金を分担することにより、低コストで事業を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪市</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>消防組織法第39条の規定により、救急医療相談業務に係る応援協定書に基づき実施されています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民から、年間10,903件（1日平均で約30件）の相談があり、その内「安心センターおおさか」からの電話転送により、救急出場した件数は、149件であることから、同センターの利用を啓発することで、救急資源の有効利用が図られました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>「救急安心センターおおさか」の活用や救急車の適正利用の広報などを積極的に実施するとともに、民間救急の活用も視野に入れた救急需要対策を実施し、不要不急の救急要請を抑制することで、救急資源の有効活用を図ります。</p>
備考	

事業名	メディカルコントロール体制の充実	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	561000 消防局・救急救命課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	救急隊が行う応急処置の質の向上や救急救命士の処置拡大等救急業務の高度化を図るため、医師からの指導、助言及び事後検証が実施できる体制づくりや救急救命士の再教育を実施します。		
	対象	内部 救急救命士・救急隊員		
	内容	救急事案について医師が検証し、救急隊へ指導助言できる体制を充実することにより、救急業務の高度化を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 ■その他（他市消防本部）		
	関連団体	豊能地域メディカルコントロール協議会、大阪府医師会、大阪府政策企画部危機管理室		

根拠法令・計画等	■ 国の法律・政令・省令、計画等	救急業務高度化推進委員会報告書、救急救命士法
	■ 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府救急業務高度化推進連絡協議会設置要綱
	■ 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊能地域メディカルコントロール協議会設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,937 (23,700)	4,243 (17,238)	4,791 (17,963)	4,558 (28,861)	4,655 (26,302)	4,816 (23,579)
細事業費内訳	需用費	50	49	52	54	49	50
	委託料	4,713	4,195	4,307	4,390	4,474	4,713
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	174	0	433	114	132	54
	人件費	18,763	12,995	13,172	24,303	21,647	18,763
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,937 (23,700)	4,243 (17,238)	4,791 (17,963)	4,558 (28,861)	4,655 (26,302)	4,816 (23,579)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	メディカルコントロール体制の充実
所管部局・課	561000 消防局・救急救命課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	検証症例数	447	379	393	407	415	447
	出典: 年度実績						
	気管挿管認定救命士養成数	5	5	5	5	5	5
	出典: 年度実績						
	気管挿管（ビデオ喉頭鏡）認定救命士養成数	5	5	5	5	5	5
	出典: 年度実績						

事業の効果	医師からの助言指導や医学的観点からの事後検証と救急隊員の生涯教育を実施することで、高度な救急活動が実施できます。
-------	--

令和2年度の実施内容	豊能地域救急メディカルコントロール協議会与連携し、メディカルコントロール体制及び救急隊員教育の充実を図るとともに、救急業務の高度化を推進しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 検証会議 病院前救護体制の整備に関する業務委託契約 	<ul style="list-style-type: none"> 気管挿管実習(3名) 豊能地域救急メディカルコントロール協議会 検証会議 	<ul style="list-style-type: none"> 気管挿管実習(1名) ビデオ気管挿管実習(3名) 症例検討会 検証会議 	<ul style="list-style-type: none"> 気管挿管実習(1名) ビデオ気管挿管実習(2名) 症例検討会 豊能地域救急メディカルコントロール協議会 検証会議

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>救命効果の向上を目指し、さらに救急高度化を図るため、救急救命士に対する医師の指示体制、救急隊員に対する医師の指導・助言体制、医学的観点からの事後検証体制及び救急隊員の生涯教育体制の充実を図ります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大阪府医師会と各豊能医療圏構成市町（豊中市、吹田市、池田市、箕面市）が、病院前救護体制の整備に関する業務委託契約することで、低コストで事業を実施します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府医師会</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>大阪府医師会と各豊能医療圏構成市町（豊中市、吹田市、池田市、箕面市）の病院前救護体制の整備に関する業務委託契約に基づき実施されています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>気管挿管認定救命士を5名、ビデオ気管挿管認定救命士を5名、救急事案の内、重症症例について検証会議12回、検証会議の結果を受け、症例検討会を2回実施しました。就業中病院研修を合計270回（当務）実施するとともに、救急隊員に各種救急研修コースの受講させました。これらの取り組みにより、救急業務の高度化が図られました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>救急救命士、救急隊員の各種教育を実施するとともに、救急業務の高度化による気管挿管・薬剤投与認定救命士の養成等、引き続き、高度な救命処置と救急業務体制の充実を図るため、豊能地域メディカルコントロール協議会のもとに、救急業務の高度化に努めます。</p>
備考	

事業名	指令管制業務の強化	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	561500 消防局・消防指令センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	119番等の災害通報に対し、迅速・的確な消防・救急活動が展開できるよう、即時対応能力の強化を図るとともに、「119救命サポートチーム」を中心とした口頭指導体制の強化により救命力の向上をめざします。		
	対象	内部 ・消防局 ・消防団		
	内容	指令管制技術を向上させることにより、119番受信から出場指令までの迅速化を図ります。「119救命サポートチーム」を中心に、心肺停止事案に対する口頭指導体制の強化を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	消防法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額	()内は人件費、公債費を含む	10 (51,626)	0 (48,472)	0 (49,757)	0 (48,974)	0 (49,068)	0 (51,616)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	51,616	48,472	49,757	48,974	49,068	51,616
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10 (51,626)	0 (48,472)	0 (49,757)	0 (48,974)	0 (49,068)	0 (51,616)	
()内は人件費、公債費を含む							
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	指令管制業務の強化						
所管部局・課	561500 消防局・消防指令センター						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	119番受信時の口頭指導件数	単位	21,163	20,247	21,547	22,221	22,251	18,152
	横ばい	件						
	出典: 指令管制関係統計							
		単位						
	出典:							
		単位						

事業の効果	<p>・119番通報終了時に、救急救命士から傷病者の様々な状態での聴取方法の解説やアドバイスを受けることで、119救命サポートチーム以外の指令員の育成を継続して行っています。</p>
-------	---

令和2年度の実施内容	<p>・年間を通じて豊中市、池田市、能勢町からの119番通報に対し、的確な指令管制業務を行いました。 ・口頭指導を実施した事案について、検証を行い、通報受信技術の向上や口頭指導技術の向上を図りました。</p>
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○プロトコルによる口頭指導の実施	○口頭指導プロトコルの検証 ○指令管制員口頭指導研修会	○口頭指導プロトコルの改定	○改定プロトコルによる口頭指導の実施・検証

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>口頭指導を迅速・的確に行うためには指令管制員の的確な状況判断と適切な口頭が重要なため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>限られた勤務人員の中で効率的に実施できています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>119番通報受信プロトコルを作成したことにより、聴取方法等の技術向上、指令時間が短縮できました。特異事案に対しては、情報の共有化を図るとともに、口頭指導マニュアルによる研修を行った結果、心肺蘇生法の口頭指導により、心肺停止の傷病者が社会復帰した事例があり、着実に成果が上がっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も継続して、119番通報の内容に伴う口頭指導の実施状況などを検証し、迅速・的確に指令管制業務が行えるよう、実践的な研修を実施していきます。</p>
備考	

事業名	消防救急無線機の管理	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	561500 消防局・消防指令センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	災害現場からの情報伝達手段である消防救急無線機を適切に管理します。		
	対象	内部 ・消防局 ・消防団		
	内容	迅速・的確な災害対応を展開するため、消防救急無線機の日常管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	電波法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		32,106 (59,478)	34,606 (59,232)	32,704 (58,120)	36,670 (62,050)	31,072 (56,968)	31,798 (59,170)
細事業費内訳	需用費	310	262	192	7	7	10
	委託料	30,632	34,344	32,512	36,450	31,065	30,624
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,164	0	0	212	0	1,164
	人件費	27,372	24,626	25,416	25,380	25,896	27,372
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	14,213	15,935	15,084	16,912	14,414	14,209
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	17,893 (45,265)	18,671 (43,297)	17,620 (43,036)	19,758 (45,138)	16,658 (42,554)	17,589 (44,961)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消防救急無線機の管理					
所管部局・課	561500 消防局・消防指令センター					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	無線機取り扱い研修・無線交信訓練 横ばい	30	30	30	30	30	30
	出典:						
	署所無線機点検整備（携帯・車載） 横ばい	27	30	30	30	30	30
	出典: 指令情報課業務担当表						

事業の効果	無線機取り扱い研修を実施し、全職員に電波法に基づいた適切な無線交信方法を教育することで、災害現場での迅速かつ的確な災害活動を実施しています。
-------	--

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 無線機の点検整備を適切に行いました。 各隊の隊長に対し、指令業務全般について研修を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○日常点検による維持管理	○日常点検による維持管理 ○携帯無線機点検整備 ○無線機取り扱い研修・無線交信訓練	○日常点検による維持管理 ○車載無線機点検整備	○日常点検による維持管理 ○携帯無線機点検整備

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>災害現場における情報伝達手段として重要であるため、適切に維持管理する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>限られた予算の中で効率的に管理ができています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>実災害に即した各種訓練の無線交信を実施することで、正確に伝えることの重要性を認識し、指令センターでの災害対応力の強化を図ることができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も継続して、基本的な無線機取扱い研修を実施し、消防指令センターと災害現場との情報共有が円滑に図れるよう、取り組んでいきます。</p>
備考	

事業名	消防音楽隊	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	562000 消防局・予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	広く市民に消防広報を行います。		
	対象	市民		
	内容	市民を対象とした行事に出演し、消防音楽隊の演奏を通じて広く市民に消防広報を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和52年度（1977年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市消防団		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防音楽隊設置規程
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		420 (3,628)	2,129 (5,265)	1,045 (4,253)	361 (3,608)	384 (3,090)	267 (3,475)
細事業費内訳	需用費	300	384	265	241	324	167
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	120	1,745	780	120	60	100
	人件費	3,208	3,136	3,208	3,247	2,706	3,208
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	420 (3,628)	2,129 (5,265)	1,045 (4,253)	361 (3,608)	384 (3,090)	267 (3,475)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消防音楽隊						
所管部局・課	562000 消防局・予防課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	消防音楽隊の出演回数	単位	20	28	18	27	19	3
	横ばい	回数						
	出典:実績数							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	演奏を通じて、幅広い年齢層の市民に消防広報活動を行うことができます。
-------	------------------------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・秋・春の火災予防運動における演奏や市Youtubeによる演奏動画の配信を行いました。 ・合同練習を行いました。（通年）
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○合同練習	○合同練習 ○市Youtubeによる演奏動画の配信	○秋の火災予防運動におけるコンサートの実施(11月) ○市Youtubeによる演奏動画の配信 ○合同練習	○春の火災予防運動におけるコンサートの実施(3月) ○市Youtubeによる演奏動画の配信 ○合同練習

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民に対する防火・防災思想の普及啓発のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>演奏を通じて、効率的に、防火・防災思想の普及啓発活動を行いました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市主体で実施が妥当です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コロナ禍の中、工夫をしながら演奏を通じた防火・防災思想の普及啓発を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>音楽あふれるまちとよなかを推進し、市民に対して防火・防災思想の更なる普及啓発を実施します。</p>
備考	

事業名	防火対策の推進（予防課）	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	562000 消防局・予防課			
関連部局・課	562500 北消防署 564500 南消防署			

事業の概要	目的	火災等の災害の未然防止や被害の軽減を図ります。			
	対象	市民 市民及び事業者			
	内容	防火対象物にかかる査察基本計画の策定、消防法令違反に対する違反処理の推進及び住宅防火対策を強化します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市火災予防条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		330 (1,116)	173 (27,691)	653 (34,869)	317 (34,818)	114 (2,139)	37 (823)
細事業費内訳	需用費	330	173	282	312	0	37
	委託料	0	0	370	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1	5	114	0
	人件費	786	27,518	34,216	34,501	2,025	786
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	330 (1,116)	173 (27,691)	653 (34,869)	317 (34,818)	114 (2,139)	37 (823)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防火対策の推進（予防課）
所管部局・課	562000 消防局・予防課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	住宅用火災警報器設置率	100	83.2	84.2	84.6	84.8	85.3
	出典：年度実績						
	出典：						
	出典：						

事業の効果	火災の未然防止や火災による被害の軽減が図られます。
-------	---------------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用火災警報器の設置調査及び取付支援事業を行いました。 消防署における査察推進体制を強化しました。 消防法令違反対象物に対する違反是正を推進しました。 特別査察及び火災予防特別広報を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用火災警報器設置率調査の実施 査察指針の策定 査察推進会議の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 住警器取付支援事業の実施 特別査察（液化石油ガスを貯蔵する飲食店）の実施 消防法令違反対象物に対する違反是正の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 住警器取付支援事業の実施 高齢者火災予防講習DVDの作成 査察推進会議の実施 消防法令違反対象物に対する違反是正の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 住警器取付支援事業の実施 消防法令違反対象物に対する違反是正の推進 火災予防特別広報の実施 特別査察（木造中廊下式共同住宅等）の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>火災予防体制を充実させ、被害の軽減を図るため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>時機を逸することなく効率かつ効果的に防火対策に係る取組みを実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市主体で実施が妥当です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法令に基づく立入検査、関係団体との協働による広報の実施など実施方法は妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>・コロナ禍の中、新たに高齢者に対する火災予防講習DVDを作成したほか、住宅用火災警報器取付支援事業を実施するなど、住宅防火対策を強化することができました。</p> <p>・年度査察計画に基づく査察及び違反是正を推進したほか、査察推進員に対する実務研修や推進会議の実施など、消防署における査察推進体制を強化しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>・住宅火災による死傷者をなくすため、今後も、住宅用火災警報器の設置、維持管理について啓発を行います。</p> <p>・高齢者世帯等への防火広報、研修等を実施し、高齢者防火対策を強化します。</p> <p>・査察区分や立入検査に代わる査察のあり方等について検討します。</p>
備考	

事業名	危険物保安対策	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	562000 消防局・予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	危険物及び保安3法（火薬類・高圧ガス・液化石油ガス）関連施設等の関係者に対し関係法令に基づき指導・違反是正を行い、火災等の災害の未然防止や被害の軽減を図ります。		
	対象	事業者その他団体 市民及び事業者		
	内容	指定数量以上の危険物の貯蔵・取扱い等及び火薬類・高圧ガス・液化石油ガスの製造・貯蔵・販売・取扱い等について、指導、検査等を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	昭和34年度（1959年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防法、危険物の規制に関する政令、火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府産業保安行政事務に係る事務処理の特例に関する条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市危険物規制規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		171 (18,923)	74 (1,010)	96 (7,402)	95 (7,491)	201 (17,388)	168 (18,920)
細事業費内訳	需用費	171	74	96	95	201	168
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	18,752	936	7,306	7,396	17,187	18,752
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	171	74	96	95	184	168
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (18,752)	0 (936)	0 (7,306)	0 (7,396)	17 (17,204)	0 (18,752)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		危険物保安対策					
所管部局・課		562000 消防局・予防課					
		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	危険物施設での災害発生件数 横ばい	単位	0	0	3	0	0
	出典: 危険物に係る事故及びコンビナート特別防災区域における事故の報告調	件					
	火薬類・高圧ガス・液化石油ガス施設の災害発生件数 横ばい	単位	0			0	0
	出典: 火薬類取締法第52条第6項及び高圧ガス保安法第74条第4項	件					
		単位					
	出典:						
事業の効果		危険物施設及び保安3法施設における災害の未然防止及び被害軽減が図られます。					
令和2年度の実施内容		指定数量以上の危険物の貯蔵・取扱い及び火薬類・高圧ガス・液化石油ガスの製造・貯蔵・販売・取扱い等について関係法令等に基づく指導、検査等を行いました。					
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
	○危険物施設の指導及び検査 ○大阪府危険物安全月間（6月） ○保安3法施設への指導及び検査 ○火薬類危害予防週間（6月）	○危険物施設の指導及び検査 ○保安3法施設への指導及び検査	○危険物施設の指導及び検査 ○保安3法施設への指導及び検査 ○高圧ガス保安活動促進週間（10月）	○危険物施設の指導及び検査 ○保安3法施設への指導及び検査			
A. 必要性	●高 ○中 ○低 危険物施設での火災等の災害未然防止や被害の軽減を図るため必要です。						
	●高 ○中 ○低 効率的に指導及び立入検査を実施しました。						
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市主体で実施が妥当です。					
	実施方法	●妥当 ○要改善 年間を通して、指導及び立入検査を実施しています。					
D. 成果	●高 ○中 ○低 危険物施設での火災等の災害未然防止や被害の軽減を図ることができました。						
	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も継続して、危険物施設での火災等の災害未然防止や被害の軽減を図ります。						
備考							

事業名	防火・防災普及啓発（予防課）	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	562000 消防局・予防課			
関連部局・課	562500 北消防署 564500 南消防署			

事業の概要	目的	市民の防火・防災に関する普及啓発を図ります。			
	対象	市民			
	内容	年間を通じて防火・防災に関する普及啓発を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体	豊中防火安全協会 豊中女性防火クラブ			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	全国火災予防運動実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	火災予防運動実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		868 (5,153)	314 (3,394)	480 (3,623)	673 (3,890)	965 (5,951)	548 (4,833)
細事業費内訳	需用費	617	168	264	446	726	305
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	251	146	216	227	238	243
	人件費	4,285	3,080	3,143	3,217	4,986	4,285
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	868 (5,153)	314 (3,394)	480 (3,623)	673 (3,890)	965 (5,951)	548 (4,833)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防火・防災普及啓発（予防課）
所管部局・課	562000 消防局・予防課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市民の防火・防災意識の高揚を図られます。
-------	----------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 秋季(11月)及び春季(3月)火災予防運動における火災予防広報を実施しました。 ・ 防火作品の募集、優秀者に対する表彰式を実施しました。(10月) ・ SNSを活用した火災予防広報を実施しました。 ・ WEB消防署庁舎見学を企画、実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ○火災予防広報の実施 ○防火作品の募集 	<ul style="list-style-type: none"> ○火災予防広報の実施 ○防火作品の募集 	<ul style="list-style-type: none"> ○秋季火災予防運動の実施(11月) ○火災予防広報の実施 ○防火作品表彰式の実施(10月) ○Web消防署庁舎見学の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○春季火災予防運動の実施(3月) ○文化財防火デー広報の実施(1月) ○火災予防広報の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民に火災予防の普及啓発を図るために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市主体で実施が妥当です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コロナ禍においても効果的な防火・防災広報を行うため、SNSを用いた火災予防広報のほか、ZoomやYoutubeを用いた消防署庁舎見学を企画、実施しました。また、園児や小・中学生に防火作品の募集を行い、防火作品の制作や優秀者に対する表彰式を通して防火意識の普及啓発を行いました。これらに関係団体と連携しながら実施することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も、効果的な防火・防災広報を実施するとともに、防火作品の応募や表彰式の実施による火災予防の普及啓発を行います。</p>
備考	

事業名	地域防災力の充実強化（予防課）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	562000 消防局・予防課		
関連部局・課	562500 北消防署 564500 南消防署		

事業の概要	目的	地域防災力及び自主救護能力の向上を図ります。		
	対象	事業者その他団体 消防防災協力事業所、女性防火クラブ等		
	内容	消防防災協力事業所、女性防火クラブ等の消防協力団体の育成支援を行います。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成05年度（1993年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中防災協力事業所登録制度実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,243 (4,013)	75 (1,803)	29 (1,867)	266 (2,054)	1,327 (5,025)	297 (3,067)
細事業費内訳	需用費	31	8	10	15	657	0
	委託料	135	0	0	0	0	297
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,077	66	19	250	670	0
	人件費	2,770	1,728	1,838	1,788	3,698	2,770
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,050	60	14	135	600	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	193 (2,963)	15 (1,743)	15 (1,853)	131 (1,919)	727 (4,425)	297 (3,067)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域防災力の充実強化（予防課）
所管部局・課	562000 消防局・予防課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	地域の自助・共助による災害対応力が向上します。
-------	-------------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防防災協力事業所に対する支援事業の企画等を行いました。 ・女性防火クラブの活動支援を行いました。 ・防災研修を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○女性防火クラブの活動支援	○女性防火クラブの活動支援	○消防防災協力事業所に対する支援事業の企画等 ○女性防火クラブの活動支援 ○防災研修の実施(10月)	○消防防災協力事業所に対する支援事業の企画等 ○女性防火クラブの活動支援 ○防災ハンドブック作成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域に密着した防火・防災思想の普及啓発活動を実施するため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>火災予防運動、防災訓練等に参加することで、効率的に地域での防火・防災思想の普及啓発活動を行いました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市主体で実施が妥当です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中防火安全協会と協働で防災研修会を実施したほか、関係団体と連携し消防防災協力事業所向けの防災訓練教材を作成しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も地域防災力向上のため、女性防火クラブの育成支援のほか、消防防災協力事業所の登録推進、事業所に対する資機材取扱訓練を実施します。</p>
備考	

事業名	防火対策の推進（北消防署）	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	562500 消防局・北消防署			
関連部局・課	562000 予防課 564500 南消防署 566500 新千里消防署			

事業の概要	目的	市内の防火対象物の関係者に対し、関係法令に基づき設備指導・違反是正を行うとともに、住宅防火対策に関する広報活動を実施することで、火災等の災害の未然防止や被害の軽減を図ります。			
	対象	市民 市民及び事業者			
	内容	法令違反対象物に対する違反是正や住宅防火対策を強化します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	消防法 火災予防条例、違反処理規程、査察規程
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		112 (78,534)	75 (89,475)	132 (130,873)	109 (131,440)	46 (78,822)	99 (78,521)
細事業費内訳	需用費	67	0	0	0	0	65
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	45	0	0	0	0	35
	人件費	78,422	89,400	130,741	131,331	78,776	78,422
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	112 (78,534)	75 (89,475)	132 (130,873)	109 (131,440)	46 (78,822)	99 (78,521)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防火対策の推進（北消防署）
所管部局・課	562500 消防局・北消防署

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	查察実施率 横ばい 出典：実績	単位	100	878	1,113	1,013	99.3	93.3
		%						
	指示件数 下向き 出典：実績	単位		1,036	1,168	1,131	498	427
		件						
	改善件数 下向き 出典：実績	単位		518	585	402	303	238
		件						

事業の効果	火災の未然防止や火災による被害の軽減が図られました。
-------	----------------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に基づく防火対象物への立入検査を行いました。 ・立入検査に基づく違反是正業務を行いました。 ・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の推進を行いました。 ・消防計画書の作成や消防訓練の実施など、防火管理指導を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の推進 ○防火対象物の立入検査 ○違反是正業務 ○防火管理指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の推進 ○防火対象物の立入検査 ○違反是正業務 ○防火管理指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の推進 ○防火対象物の立入検査 ○違反是正業務 ○防火管理指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の推進 ○防火対象物の立入検査 ○違反是正業務 ○防火管理指導

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>火災予防体制を充実させ、被害の軽減が図られます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>立入検査に関して事前に各課で計画的に策定することにより街区単位で効率的に実施できます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>立入検査を実施し、消防法令違反対象物を改善させることにより、防火対策の推進が図られました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も定期的な立入検査を実施し、消防法令違反対象物を改善をさせることにより、防火対策の推進を図ります。</p>
備考	

事業名	防火・防災普及啓発（北消防署）	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	562500 消防局・北消防署				
関連部局・課	562000 予防課 564500 南消防署 566500 新千里消防署				

事業の概要	目的	火災予防に関する予防広報活動を実施し、火災等の災害の未然防止や被害の軽減を図ります。				
	対象	市民 市民及び事業者				
	内容	火災予防運動期間を中心に、火災予防の啓発及び防火意識の高揚を図ります。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	全国火災予防運動実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	火災予防運動実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		53 (46,079)	38 (60,947)	101 (77,009)	111 (77,397)	51 (46,288)	53 (46,079)
細事業費内訳	需用費	53	0	0	0	0	53
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	46,026	60,909	76,908	77,286	46,237	46,026
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	53 (46,079)	38 (60,947)	101 (77,009)	111 (77,397)	51 (46,288)	53 (46,079)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防火・防災普及啓発（北消防署）
所管部局・課	562500 消防局・北消防署

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	火災予防フェスタ参加人数 横ばい	単位	1,000	1	1	1	3	0
	出典:実績	人数						
	消防署開放デー来場者数 横ばい	単位	1,000	1,200	1,500	6,700	0	
	出典:実績	人						
	防火広報等 下向き	単位	42	42	42	14	14	
	出典:実績	回						

事業の効果	市民の防火意識の高揚が図られました。
-------	--------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・秋季及び春季火災予防運動を実施しました。 ・火災予防等に関する広報活動を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				<ul style="list-style-type: none"> ○秋季火災予防運動 11/9～11/15 ○火災予防広報

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民に防火・防災の周知・啓発が図られます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消防フェアを校区の小学校で実施することにより一度で多数の地域住民に火災予防を啓発できます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>防火広報を通じて広く市民に対し、火災予防の啓発が図られました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域の実情に応じた予防運動を展開することにより、防火安全体制の充実を図ります。</p>
備考	

事業名	地域防災力の充実強化（北消防署）	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	562500 消防局・北消防署		
関連部局・課	562000 予防課 564500 南消防署 566500 新千里消防署		

事業の概要	目的	管内の女性防火クラブの活動支援や自主防災組織等を育成支援することにより、地域防災力を高めます。		
	対象	市民 女性防火クラブ、自主防災組織等		
	内容	消防署において、地域コミュニティ等に対する消防訓練指導を行うことにより、地域防災力及び自主救護能力の向上を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中女性防火クラブ連絡協議会会則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		65 (48,598)	98 (112,565)	146 (81,284)	156 (81,708)	65 (48,815)	48 (48,581)
細事業費内訳	需用費	33	0	0	0	0	33
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	32	0	0	0	0	15
	人件費	48,533	112,467	81,138	81,552	48,750	48,533
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	65 (48,598)	98 (112,565)	146 (81,284)	156 (81,708)	65 (48,815)	48 (48,581)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域防災力の充実強化（北消防署）					
所管部局・課	562500 消防局・北消防署					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	管内女性防火クラブ・自主防災組織数 横ばい	61	137	139	147	66	61
	出典：現数						
	管内女性防火クラブ・自主防災組織 活動 回数 横ばい	100	205	230	192	78	24
	出典：						

事業の効果	地域の自助・共助による災害対応力が向上しました。
-------	--------------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各校区の女性防火クラブの活動を支援しました。（女性防火クラブ数12） ・自主防災組織や地域コミュニティ等に対し、防火・防災の訓練指導を実施しました。（自主防災組織数49）
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ○女性防火クラブの活動支援 ○自主防災組織等への訓練指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○女性防火クラブの活動支援 ○自主防災組織等への訓練指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○女性防火クラブの活動支援 ○自主防災組織等への訓練指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○女性防火クラブの活動支援 ○自主防災組織等への訓練指導

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>女性防火クラブ、自主防災組織等の活動により、地域の防火防災の普及活動が図られます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>火災予防運動、防火防災訓練及び救命講習等に積極的に参加することにより、火災予防の普及啓発、地域の救命力の強化が図られます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>北署管内の女性防火クラブは12クラブ、自主防災組織49組織が登録され、地域の防災リーダーとして各種講習会や訓練、研修を通じて防火防災の向上が図られました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>女性防火クラブは2校区の未結成校区について、自治会長、公民分館長、自主防災会会長等を通して結成の働きかけを継続し、地域の防火防災意識の向上を図ります。 自主防災組織に対しては、地震等の大規模災害時の活動について指導しています。</p>
備考	

事業名	防火対策の推進（南消防署）	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	564500 消防局・南消防署			
関連部局・課	562000 予防課 562500 北消防署			

事業の概要	目的	市内の防火対象物の関係者に対し、関係法令に基づき設備指導・違反是正を行うとともに、住宅防火対策に関する広報活動を実施することで、火災等の災害の未然防止や被害の軽減を図ります。			
	対象	市民 市民及び事業者			
	内容	法令違反対象物に対する違反是正や住宅防火対策を強化します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	火災予防条例、違反処理規程、査察規程
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		105 (69, 153)	30 (43, 316)	68 (73, 778)	45 (75, 010)	41 (69, 938)	98 (69, 146)
細事業費内訳	需用費	60	0	0	0	0	60
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	45	0	0	0	0	38
	人件費	69, 048	43, 286	73, 710	74, 965	69, 897	69, 048
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	105 (69, 153)	30 (43, 316)	68 (73, 778)	45 (75, 010)	41 (69, 938)	98 (69, 146)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防火対策の推進（南消防署）
所管部局・課	564500 消防局・南消防署

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	査察実施率	100	100	100	93.49	99.5	95.7
	横ばい						
	出典:実績	%					
	査察実施率	100	100	100	99.5	95.7	
	横ばい						
	出典:	%					
	単位						
	出典:						

事業の効果	火災の未然防止や火災による被害の軽減が図られます。
-------	---------------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に基づく防火対象物への立入検査を行いました。 ・立入検査に基づく違反是正業務を行いました。 ・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の推進を行いました。 ・消防計画書の作成や消防訓練の実施など、防火管理指導を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の推進 ・防火対象物の立入検査 ・違反是正業務 ・防火管理指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の推進 ・防火対象物の立入検査 ・違反是正業務 ・防火管理指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の推進 ・防火対象物の立入検査 ・違反是正業務 ・防火管理指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の推進 ・防火対象物の立入検査 ・違反是正業務 ・防火管理指導

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>火災による被害の軽減を図るため、必要な施策と考えます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>年度計画に基づく立入検査を効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>年度計画に基づく立入検査を実施し、消防法令に関する違反については是正指導を行うとともに、住宅用火災警報器の設置維持の啓発など住宅防火対策に取り組みました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も年度計画に基づく立入検査を実施し、火災による被害の軽減を図ります。また、研修や合同査察などにより、署全体の査察のレベルアップを図ります。</p>
備考	

事業名	防火・防災普及啓発（南消防署）	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	564500 消防局・南消防署			
関連部局・課	562000 予防課 562500 北消防署			

事業の概要	目的	火災予防に関する予防広報活動を実施し、火災等の災害の未然防止や被害の軽減を図ります。			
	対象	市民 市民及び事業者			
	内容	火災予防運動期間を中心に、火災予防の啓発及び防火意識の高揚を図ります。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	全国火災予防運動実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	火災予防運動実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	未実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		80 (33,836)	89 (18,358)	97 (36,572)	79 (37,066)	71 (34,241)	80 (33,836)
細事業費内訳	需用費	80	0	0	0	0	80
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	33,756	18,269	36,475	36,987	34,170	33,756
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	80 (33,836)	89 (18,358)	97 (36,572)	79 (37,066)	71 (34,241)	80 (33,836)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防火・防災普及啓発（南消防署）
所管部局・課	564500 消防局・南消防署

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	消防署開放デー来場者数	900	700	900	800	0	0
	出典：年度実績						
		単位					
		人					
		単位					
		出典：					

事業の効果	市民の防火意識の高揚が図られます。
-------	-------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 秋季及び春季火災予防運動を実施しました。 ・ 火災予防等に関する広報活動を実施しました。 ・ 消防署開放デーは新型コロナウイルス感染拡大防止の為、中止しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火災予防広報（イベント等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火災予防広報（イベント等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 秋季火災予防運動 11/9～11/15 ・ 火災予防広報（イベント等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 春季火災予防運動 3/1～3/7 ・ 消防署開放デーは新型コロナウイルス感染症感染防止の為、中止

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民に防火防災の周知、啓発を行うため必要な施策と考えます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消防署開放デーは中止となりましたが、火災予防運動等のイベントなどにおいて効率的な予防広報活動を行うことができました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>火災予防運動期間を中心に多くの市民の皆様にご火災予防の啓発を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も火災予防運動期間を中心に、地域の実情に応じた効果的な火災予防の啓発活動を実施します。</p>
備考	

事業名	地域防災力の充実強化（南消防署）	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	564500 消防局・南消防署			
関連部局・課	562000 予防課 562500 北消防署			

事業の概要	目的	管内の女性防火クラブの活動支援や自主防災組織等を育成支援することにより、地域防災力を高めます。			
	対象	事業者その他団体 女性防火クラブ、自主防災組織等			
	内容	消防署において、地域コミュニティ等に対する消防訓練指導を行うことにより、地域防災力及び自主救護能力の向上を図ります。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中女性防火クラブ連絡協議会会則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		142 (44,779)	92 (46,737)	99 (48,274)	290 (49,154)	308 (45,492)	128 (44,765)
細事業費内訳	需用費	82	0	0	0	0	125
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	60	0	0	0	0	2
	人件費	44,637	46,645	48,175	48,864	45,184	44,637
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	40	0	0	50	40	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	102 (44,739)	92 (46,737)	99 (48,274)	240 (49,104)	268 (45,452)	128 (44,765)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域防災力の充実強化（南消防署）
所管部局・課	564500 消防局・南消防署

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	管内女性防火クラブ数	単位 横ばい	14	13	13	13	13
	出典：現数						
	管内女性防火クラブ活動回数	単位 上向き	45	42	45	47	25
	出典：年度実績						
		単位					
	出典：						

事業の効果	地域の自助・共助による災害対応力が向上します。
-------	-------------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各校区の女性防火クラブの活動を支援しました。（女性防火クラブ数13） ・自主防災組織や地域コミュニティ等に対し、防火・防災の訓練指導を実施しました。（自主防災組織数31） ・管内の消防防災協力事業所に対し、貸与している資機材取扱訓練指導を行いました。 ・神崎川流域合同防災訓練は新型コロナウイルス感染拡大防止の為、中止しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・女性防火クラブの活動支援 ・自主防災組織等への訓練指導 ・消防防災協力事業所への訓練指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性防火クラブの活動支援 ・自主防災組織等への訓練指導 ・消防防災協力事業所への訓練指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性防火クラブの活動支援 ・自主防災組織等への訓練指導 ・消防防災協力事業所への訓練指導 ・神崎川流域合同防災訓練は新型コロナウイルス感染症防止の為、中止 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性防火クラブの活動支援 ・自主防災組織等への訓練指導 ・消防防災協力事業所への訓練指導 ・女性防火クラブの活動支援 ・自主防災組織等への訓練指導

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民との協働で災害に強いまちづくりを推進するため必要な施策と考えます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に育成支援を行うことができました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>南消防署管内の女性防火クラブ及び自主防災組織等を育成支援することにより、地域防災力の向上が図られました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も地域防災力の向上を図るため、継続的な育成支援を行います。</p>
備考	

事業名	防火対策の推進（新千里消防署）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	566500 消防局・新千里消防署		
関連部局・課	562000 予防課 564500 南消防署		

事業の概要	目的	市内の防火対象物の関係者に対し、関係法令に基づき設備指導・違反是正を行うとともに、住宅防火対策に関する広報活動を実施することで、火災等の災害の未然防止や被害の軽減を図ります。		
	対象	市民 市民及び事業者		
	内容	法令違反対象物に対する違反是正や住宅防火対策を強化します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	消防法 火災予防条例、違反処理規程、査察規程
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール						実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		112 (61,083)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	54 (62,177)	92 (61,063)	
細事業費内訳	需用費	67	0	0	0	26	67	
	委託料	0	0	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	45	0	0	0	28	26	
	人件費	60,971	0	0	0	62,123	60,971	
公債費	0	0	0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	112 (61,083)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	54 (62,177)	92 (61,063)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	防火対策の推進（新千里消防署）						
所管部局・課	566500 消防局・新千里消防署						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	査察実施率	単位	100				100	97
	出典: 実績	%						
	違反改善率	単位				52.5	50	
	出典: 実績	%						
		単位						
	出典:							

事業の効果	火災の未然防止や火災による被害の軽減が図られます。
-------	---------------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・年度計画に基づく防火対象物への立入検査を行いました。 ・立入検査に基づく違反是正業務を行いました。 ・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の推進を行いました。 ・消防計画書の作成や消防訓練の実施など、防火管理指導を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の推進 ○防火対象物の立入検査 ○違反是正業務 ○防火管理指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の推進 ○防火対象物の立入検査 ○違反是正業務 ○防火管理指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の推進 ○防火対象物の立入検査 ○違反是正業務 ○防火管理指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の推進 ○防火対象物の立入検査 ○違反是正業務 ○防火管理指導

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>火災による被害の軽減を図るため、必要な施策と考えます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>年度計画に基づく立入検査を効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>年度計画に基づく立入検査を実施し、消防法令に関する違反については是正指導を行うとともに住宅用火災警報器の設置維持の啓発など住宅防火対策に取り組みました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も年度計画に基づく立入検査を実施し、火災による被害の軽減を図ります。また、研修や合同査察などにより、署全体の査察のレベルアップを図りました。</p>
備考	

事業名	地域防災力の充実強化（新千里消防署）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	566500 消防局・新千里消防署		
関連部局・課	562000 予防課 564500 南消防署		

事業の概要	目的	管内の女性防火クラブの活動支援や自主防災組織等を育成支援することにより、地域防災力を高めます。		
	対象	市民 女性防火クラブ、自主防災組織等		
	内容	消防署において、地域コミュニティ等に対する消防訓練指導を行うことにより、地域防災力及び自主救護能力の向上を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中女性防火クラブ連絡協議会会則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール						実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		67 (39,701)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	77 (40,352)	56 (39,690)	
細事業費内訳	需用費	35	0	0	0	77	54	
	委託料	0	0	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	32	0	0	0	0	2	
	人件費	39,634	0	0	0	40,275	39,634	
公債費	0	0	0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	67 (39,701)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	77 (40,352)	56 (39,690)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	地域防災力の充実強化（新千里消防署）						
所管部局・課	566500 消防局・新千里消防署						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	自主防災組織訓練指導回数	単位	43				29	28
	横ばい	回						
	出典:実績							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	地域の自助・共助による災害対応力が向上します。
-------	-------------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 各校区の女性防火クラブの活動を支援しました。（女性防火クラブ数10） 自主防災組織や地域コミュニティ等に対し、防火・防災の訓練指導を実施しました。（自主防災組織数73）
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ○女性防火クラブの活動支援 ○自主防災組織等への訓練指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○女性防火クラブの活動支援 ○自主防災組織等への訓練指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○女性防火クラブの活動支援 ○自主防災組織等への訓練指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○女性防火クラブの活動支援 ○自主防災組織等への訓練指導

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民との協働で災害に強いまちづくりを推進するため必要な施策と考えます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に育成支援を行うことができました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新千里消防署管内の女性防火クラブ及び自主防災組織等を育成支援することにより、地域防災力の向上が図られました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も地域防災力の向上を図るため、継続的な育成支援を行います。</p>
備考	

事業名	防火・防災普及啓発（新千里消防署）	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	566500 消防局・新千里消防署				
関連部局・課	562000 予防課 564500 南消防署				

事業の概要	目的	火災予防に関する予防広報活動を実施し、火災等の災害の未然防止や被害の軽減を図ります。			
	対象	市民 市民及び事業者			
	内容	火災予防運動期間を中心に、火災予防の啓発及び防火意識の高揚を図ります。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	全国火災予防運動実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	火災予防運動実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール						実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		76 (30,063)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	68 (30,532)	73 (30,060)
細事業費内訳	需用費	76	0	0	0	50	73
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	18	0
	人件費	29,987	0	0	0	30,464	29,987
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	76 (30,063)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	68 (30,532)	73 (30,060)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防火・防災普及啓発（新千里消防署）						
所管部局・課	566500 消防局・新千里消防署						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	消防署開放デー来場者数	単位	1,000			800	0
	出典: 実績	人					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	市民の防火意識の高揚が図られます。
-------	-------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 秋季及び春季火災予防運動を実施しました。 ・ 火災予防等に関する広報活動を実施しました。 ・ 消防署開放デーは新型コロナウイルス感染拡大防止の為、中止しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		○火災予防広報(イベント等)	○秋季火災予防運動 11/9～11/15 ○火災予防広報(イベント等)	○春季火災予防運動 3/1～3/7

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民に防火防災の周知、啓発を行うため必要な施策と考えます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>千里中央駅での音楽を通じた防火啓発イベント等において、効率的な予防広報活動を行うことができました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>火災予防運動期間を中心に多くの市民の皆様へ火災予防の啓発を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も火災予防運動期間を中心に、地域の実情に応じた効果的な火災予防の啓発活動を実施します。</p>
備考	

事業名	消防の広域連携の推進	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	消防の広域連携を推進することにより、消防行政の効率化及び相互の消防力の強化を図ります。			
	対象	国または他の自治体 他市消防本部等			
	内容	近隣市町と相互の消防力の強化を図り、住民の安心・安全が向上するよう、実現できるところからの消防の広域連携を検討します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防組織法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府消防広域化推進計画
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1 (3,606)	0 (5,096)	0 (4,455)	0 (4,231)	0 (4,510)	0 (3,605)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,605	5,096	4,455	4,231	4,510	3,605
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1 (3,606)	0 (5,096)	0 (4,455)	0 (4,231)	0 (4,510)	0 (3,605)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消防の広域連携の推進					
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	消防行政の効率化及び相互の消防力の強化が図られ、住民の安心安全が向上します。
-------	--

令和2年度の実施内容	複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、消防サービスの高度化を図るため、令和3年2月1日に豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市の5市で消防通信指令事務協議会を設けました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○実現できるところからの消防の広域連携を検討	○実現できるところからの消防の広域連携を検討	○実現できるところからの消防の広域連携を検討	○実現できるところからの消防の広域連携を検討

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消防体制の強化及び消防資源の有効活用の観点から必要な施策と考えます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>各市町の実情を踏まえ検討委員会を実施しているため妥当</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊能地域の消防広域連携を推進することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>消防体制の強化及び消防資源の有効活用の観点から今後も実現可能な消防広域連携について検討を進めます。</p>
備考	

事業名	能勢町消防事務の受託	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市が能勢町の消防事務を受託し、豊能地区の消防体制の強化を図ります。				
	対象	国または他の自治体 能勢町				
	内容	能勢町の消防事務を管理・執行します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方自治法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1 (924)	0 (1,600)	2 (1,395)	0 (1,320)	0 (1,410)	0 (923)
細事業費内訳	需用費	1	0	2	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	923	1,600	1,393	1,320	1,410	923
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1 (924)	0 (1,600)	2 (1,395)	0 (1,320)	0 (1,410)	0 (923)	
補助金 制度等	所轄官庁等 能勢町 制度の名称等 委託負担金 補助率・補助額等 100%						

事業名	能勢町消防事務の受託					
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	消防事務の受託開始により、能勢町の消防が常備化されるとともに、豊能地域の消防の広域連携が強化されます。
-------	---

令和2年度の実施内容	計画等に基づき能勢町の消防事務を管理・執行しました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<input type="checkbox"/> 負担金の概算請求 <input type="checkbox"/> 能勢町との調整	<input type="checkbox"/> 定期協議	<input type="checkbox"/> 負担金の概算請求 <input type="checkbox"/> 次年度負担金の算定 <input type="checkbox"/> 能勢町との調整	<input type="checkbox"/> 定期協議

A. 必要性	●高 ○中 ○低 豊能地域の消防の広域連携を推進する上で必要な事業と考えます。
--------	--

B. 効率性	○高 ●中 ○低
--------	--------------------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	●高 ○中 ○低 能勢町の消防事務について、計画等に沿って管理・執行することができました。
-------	--

総合評価今後の取組み	<input type="checkbox"/> 拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 相互の消防力の強化を図るとともに、住民の安心安全が向上するよう、今後も計画等に沿って、能勢町の消防事務を管理・執行します。
------------	---

備考	
----	--

事業名	救急救命士の養成	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	救急救命士を計画的に養成することにより、管内における救急業務の高度化を図ります。		
	対象	内部 消防職員		
	内容	救急業務の高度化を担う救急救命士を計画的に養成します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体	大阪市消防局高度専門教育訓練センター		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	救急業務実施基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	救急業務実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		7,642 (8,217)	8,679 (10,637)	9,828 (11,004)	8,619 (9,562)	7,836 (8,845)	7,105 (7,680)
細事業費内訳	需用費	137	284	225	8	18	100
	委託料	301	71	81	57	127	29
	補助金等	7,125	8,006	9,128	8,362	7,613	6,898
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	79	318	395	192	79	79
	人件費	575	1,958	1,176	943	1,009	575
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,139	1,354	1,470	1,335	1,202	1,139
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	6,503 (7,078)	7,325 (9,283)	8,358 (9,534)	7,284 (8,227)	6,634 (7,643)	5,966 (6,541)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	救急救命士の養成						
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	救急救命士養成者数	単位	5	5	5	5	5	5
	横ばい	人						
	出典: 実績							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	救急救命士を計画的に養成することにより、管内における救急業務の高度化が図られます。
-------	---

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士を計画通り養成しました。(大阪市消防局高度専門教育訓練センター 5名) 救急救命士の活動に必要な研修等を受講しました。 救急救命士就業前教育病院実習 (5名)、ビデオ喉頭鏡講習 (7名)
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○救急救命士就業前研修 5名	○救急救命士養成課程 5名	○救急救命士養成課程 5名 ○ビデオ喉頭鏡講習5名	○救急救命士養成課程 5名 ○ビデオ喉頭鏡講習2名

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>救急業務の高度化を図る上で必要と考えます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪市消防局高度専門教育訓練センター 救急救命東京・九州研修所</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>救急救命士を計画どおり養成することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も計画的に養成することで、救急業務の高度化を図ります。</p>
備考	

事業名	消防被服の整備	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	消防職員の服制に基づき、必要な被服・装備品等を整備し、職員の安全と規律の確保に努めます。		
	対象	内部		
	内容	消防活動を遂行するために必要な被服・装備品等の整備を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防吏員服制基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	消防吏員服制規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		24,350 (26,197)	21,614 (24,390)	33,897 (36,343)	24,857 (27,178)	25,791 (28,267)	24,189 (26,036)
細事業費内訳	需用費	24,190	21,451	33,798	24,747	25,592	24,088
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	160	163	99	110	199	101
	人件費	1,847	2,776	2,446	2,321	2,476	1,847
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11,713	10,745	11,141	11,693	9,570	11,713
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	12,637 (14,484)	10,869 (13,645)	22,756 (25,202)	13,164 (15,485)	16,221 (18,697)	12,476 (14,323)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		消防被服の整備					
所管部局・課		560100 消防局・消防総務課					
		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
事業の効果	計画的な整備により、職員の安全と規律が確保されます。						
令和2年度の実施内容	消防活動に必要な被服等を計画的に整備・改修するとともに、仕様の見直し等を行いました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
	○点数制被服の整備 ○装備品等の整備・補修	○10月採用分整備 ○装備品等の整備・補修	○装備品等の整備・補修	○4月採用分整備 ○装備品等の整備・補修			
A. 必要性	●高 ○中 ○低 消防業務を遂行する上で被服の整備が必要と考えます。						
B. 効率性	●高 ○中 ○低						
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行					
	実施方法	●妥当 ○要改善					
D. 成果	●高 ○中 ○低 当初の計画どおり、被服・装備品等を整備することができました。						
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も計画的な整備に努めます。						
備考							

事業名	人材育成制度の充実	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	消防局人材育成実施計画に基づき、人材育成制度を充実させることで、職員の士気高揚及び災害対応力の強化を図ります。		
	対象	内部		
	内容	研修体制の充実や職場環境づくりなど、計画的に人材育成の取組みを進めることで、消防職員として必要な能力・資質の向上を図ります。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	消防局人材育成実施計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 ()内は人件費、公債費を含む		5,497 (20,174)	4,747 (21,889)	5,982 (23,269)	6,499 (22,735)	5,636 (22,954)	4,414 (19,091)
細事業費内訳	需用費	960	1,593	1,345	1,447	1,232	993
	委託料	691	0	981	1,678	1,442	685
	補助金等	2,503	1,957	2,362	2,190	1,989	1,764
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,343	1,196	1,295	1,183	973	973
	人件費	14,677	17,142	17,287	16,236	17,318	14,677
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,266	0	5,617	4,044	4,216	4,108
一般財源 ()内は人件費、公債費を含む	1,231 (15,908)	4,747 (21,889)	365 (17,652)	2,455 (18,691)	1,420 (18,738)	306 (14,983)	
補助金等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人材育成制度の充実					
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	研修体制の充実や職場環境づくりなど、計画的に人材育成の取り組みを進めることにより、消防職員として必要な能力・資質の向上を図ることができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	計画に基づき、研修制度の充実など人材育成に関する取組みを進めました。 内容：職場研修、各種学校等研修機関への研修派遣、資格取得研修など
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<input type="checkbox"/> 職場研修 <input type="checkbox"/> 各種学校等研修機関への派遣研修の実施 <input type="checkbox"/> 資格取得研修 <input type="checkbox"/> 職員採用試験	<input type="checkbox"/> 職場研修 <input type="checkbox"/> 各種学校等研修機関への派遣研修の実施 <input type="checkbox"/> 資格取得研修	<input type="checkbox"/> 職場研修 <input type="checkbox"/> 各種学校等研修機関への派遣研修の実施 <input type="checkbox"/> 資格取得研修 <input type="checkbox"/> 職員採用試験	<input type="checkbox"/> 職場研修 <input type="checkbox"/> 各種学校等研修機関への派遣研修の実施 <input type="checkbox"/> 資格取得研修 <input type="checkbox"/> 幹部昇任試験

A. 必要性	●高 ○中 ○低 消防職員の士気高揚や災害対応能力等の強化が図るために、必要な施策と考えます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 新型コロナウイルス感染症拡大により、研修が中止又は延期となったものもありましたが、おおむね計画に基づき効率的な研修を行うことができました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 新型コロナウイルス感染症拡大により、定期に開催する部内階層別研修や各種団体への委託研修、資格取得研修の充実など、一部中止又は変更がありましたが、おおむね計画通り人材育成制度を推進することができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、人材育成に関する取組みを推進し、職員の士気高揚、災害対応能力の強化に努めます。
備考	

事業名	消防・救急救命基金	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	「消防・救急救命基金」を設けることにより、消防局として新たに歳入を創出するとともに、ふるさと納税の活性化を図ります。			
	対象	市民			
	内容	消防・救急救命基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。 （令和2年9月補正の内容） 消防・救急救命基金の積立金を補正します。 （令和3年3月補正の内容） 寄附金額が増加したため、積立金を補正します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	総務事務
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		28,443 (28,475)	4,120 (4,920)	365 (397)	602 (635)	2,946 (2,979)	26,061 (26,093)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	28,443	4,120	365	602	2,946	26,061
	人件費	32	800	32	33	33	32
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	28,442	4,120	365	602	2,946	26,062
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (33)	0 (800)	0 (32)	0 (33)	0 (33)	-1 (31)	
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	消防・救急救命基金
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	基金を活用することにより、消防・救急救命体制の充実強化が図られます。
-------	------------------------------------

令和2年度の実施内容	千円未満は四捨五入しています。 ・積立金 26,061千円 【内訳】 利子積立4千円、その他積立26,057千円 ・取崩 0円 ・令和2年度末残高 33,386千円
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 寄附金の募集 寄付に対する感謝状等の贈呈 基金の運用管理 	<ul style="list-style-type: none"> 寄附金の募集 寄付に対する感謝状等の贈呈 基金の運用管理 	<ul style="list-style-type: none"> 寄附金の募集 寄付に対する感謝状等の贈呈 基金の運用管理 	<ul style="list-style-type: none"> 寄附金の募集 寄付に対する感謝状等の贈呈 基金の運用管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>「消防・救急救命基金」を設けることにより、消防局として新たに歳入を創出するとともに、ふるさと納税の活性化を図ります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>「消防・救急救命基金」を設けることにより、消防局として新たに歳入を創出するとともに、ふるさと納税の活性化を図ることができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も積極的な広報等により寄附金を募り、ふるさと納税の活性化を図るとともに、基金の適切な運用管理を行います。</p>
備考	

事業名	消防団活動	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	消防団活動の活性化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。				
	対象	その他 消防団員				
	内容	消防団員の確保を図るとともに、消防団員の訓練、教養の実施や、広報活動を支援します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防組織法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防団員の定員、任免、服務、給与等に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		112,538 (122,412)	99,393 (109,529)	99,884 (111,167)	97,518 (108,227)	105,531 (116,954)	87,005 (96,879)
細事業費内訳	需用費	7,156	9,371	8,633	7,008	5,923	5,118
	委託料	0	0	100	223	0	0
	補助金等	6,243	5,854	5,879	6,029	6,102	6,093
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	99,139	84,169	85,271	84,258	93,505	75,796
	人件費	9,874	10,136	11,283	10,709	11,423	9,874
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	203	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	20,387	5,675	6,782	4,572	12,317	6,667
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	92,151 (102,025)	93,515 (103,651)	93,102 (104,385)	92,946 (103,655)	93,214 (104,637)	80,338 (90,212)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消防団活動						
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	消防団員の確保 横ばい	単位	575	531	535	534	537	516
	出典: 3月末日団員数	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	消防団活動の活性化を図ることにより、災害に強いまちづくりを推進することができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	消防団の充実強化のため、消防団のポンプ車操法訓練や消防団の広報活動などを実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		<input type="radio"/> 指導者養成訓練 <input type="radio"/> 女性団員教養訓練	<input type="radio"/> 地域安全パトロール <input type="radio"/> 歳末警戒	<input type="radio"/> 地水利調査 <input type="radio"/> 地域安全パトロール

A. 必要性	●高 ○中 ○低 消防団活動の活性化を図ることにより、災害に強いまちづくりを推進することができるものと考えます。
--------	---

B. 効率性	○高 ●中 ○低
--------	----------------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	●高 ○中 ○低 火災等の各種災害から市民の安心安全を確保するだけでなく、消防団員の安全安全を確保するための装備の充実、消防団フェア開催や駅前・街頭でのビラ配りなどの広報活動の実施及びポンプ車操法大会など、各種教育訓練を企画し実施することで、消防団の充実強化が図れました。
-------	---

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も引き続き、消防団の充実強化に努めます。
------------	--

備考	
----	--

事業名	消防団屯所管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	141005999 消防用機械器具置場全般		
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域の安全を守る消防団の拠点である、各分団屯所の維持管理を行います。		
	対象	その他 消防団員		
	内容	消防団施設の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防局組織規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,014 (6,763)	1,914 (3,946)	2,372 (6,659)	3,727 (5,400)	1,945 (6,935)	1,937 (6,686)	
細事業費内訳	需用費	1,573	1,475	1,933	3,287	1,440	1,496	
	委託料	0	0	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	441	439	440	440	505	441	
	人件費	1,547	2,032	1,766	1,673	1,788	1,547	
公債費	3,202	0	2,521	0	3,202	3,202		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,014 (6,763)	1,914 (3,946)	2,372 (6,659)	3,727 (5,400)	1,945 (6,935)	1,937 (6,686)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	消防団屯所管理					
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	各分団の屯所を維持管理することにより、地域防災力の向上を図りました。
-------	------------------------------------

令和2年度の実施内容	消防団屯所の管理業務及び維持補修工事を行いました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<input type="checkbox"/> 消防団屯所の管理事務 <input type="checkbox"/> 消防団屯所の維持補修	<input type="checkbox"/> 消防団屯所の管理事務 <input type="checkbox"/> 消防団屯所の維持補修	<input type="checkbox"/> 消防団屯所の管理事務 <input type="checkbox"/> 消防団屯所の維持補修	<input type="checkbox"/> 消防団屯所の管理事務 <input type="checkbox"/> 消防団屯所の維持補修

A. 必要性	●高 ○中 ○低 地域の防災拠点であることから、維持管理は必要と考えます。
--------	--

B. 効率性	○高 ●中 ○低
--------	--------------------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	○高 ●中 ○低 限られた予算の中で、適切な維持管理を実施しました。
-------	---

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も防災拠点である消防団屯所の適切な維持管理に努めます。
------------	---

備考	
----	--

事業名	消防団車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	991050010 非常備消防車両		
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課		
関連部局・課	560500 警防課		

事業の概要	目的	各分団の消防ポンプ自動車等を適切に維持管理することにより、地域防災力の向上を図ります。		
	対象	その他 消防団員		
	内容	各分団の消防ポンプ車等の維持管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ）～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防局組織規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,207 (5,633)	3,104 (33,293)	6,764 (24,757)	3,112 (8,219)	3,597 (6,423)	3,753 (5,179)
細事業費内訳	需用費	2,275	2,004	5,456	2,049	2,331	2,665
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,932	1,100	1,308	1,062	1,266	1,088
	人件費	1,426	1,872	1,628	1,542	1,648	1,426
財源内訳	公債費	0	28,317	16,365	3,565	1,178	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	2,736	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,207 (5,633)	3,104 (33,293)	4,028 (22,021)	3,112 (8,219)	3,597 (6,423)	3,753 (5,179)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		消防団車両管理					
所管部局・課		560100 消防局・消防総務課					
		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
事業の効果		各分団の機械器具を維持管理することにより、地域防災力の向上を図りました。					
令和2年度の実施内容		消防団車両の維持管理業務(修繕・点検・車検等)を行いました。					
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
	消防団車両の維持管理(修繕・点検・車検等)	消防団車両の維持管理(修繕・点検・車検等)	消防団車両の維持管理(修繕・点検・車検等)	消防団車両の維持管理(修繕・点検・車検等)			
A. 必要性	●高 ○中 ○低						
	消防団車両等を適切に運用するため、維持管理が必要と考えます。						
B. 効率性	●高 ○中 ○低						
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行					
	実施方法	●妥当 ○要改善					
D. 成果	●高 ○中 ○低						
	適切な維持管理を実施しました。						
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止						
	今後も市民の安心安全を守るため、消防団車両の適切な維持管理に努めます。						
備考							

事業名	消防庁舎施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	221015999 消防庁舎全般, 222001010 消防訓練場		
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	防災拠点である消防庁舎を適切に維持管理することで、災害に強いまちづくりを推進します。		
	対象	市民		
	内容	消防施設の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防局組織規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		74,983 (128,809)	79,832 (228,079)	96,988 (228,944)	73,527 (139,005)	68,250 (122,392)	74,200 (128,026)	
細事業費内訳	需用費	47,665	45,703	49,033	49,942	48,949	50,863	
	委託料	15,458	14,116	14,351	14,435	14,111	14,149	
	補助金等	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	6,927	14,416	28,620	4,565	0	3,611	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	4,933	5,597	4,985	4,585	5,189	5,576	
	人件費	2,900	9,464	3,645	3,460	3,690	2,900	
公債費	50,926	138,783	128,311	62,018	50,452	50,926		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	8,538	2,146	1,472	1,466	1,414	1,190	
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	66,445 (120,271)	77,686 (225,933)	95,516 (227,472)	72,061 (137,539)	66,836 (120,978)	73,010 (126,836)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	消防庁舎施設管理						
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	電気使用量	下向き	1,000,000	1,070,642	1,143,775	1,122,000	1,097,577	1,175,280
	出典:実績値	単位						
	ガス使用量	下向き	50,000	52,624	56,138	53,237	54,051	66,012
	出典:実績値	単位						
	水道使用量	下向き	16,000	16,936	16,588	16,358	15,458	15,689
	出典:実績値	単位						

事業の効果	防災拠点である消防庁舎を適切に維持管理することで、災害に強いまちづくりを推進することができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	消防施設の維持管理を行いました。
------------	------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<input type="checkbox"/> 庁舎管理関連契約締結 <input type="checkbox"/> 消防庁舎の維持管理 <input type="checkbox"/> 補修工事の執行依頼	<input type="checkbox"/> 消防庁舎の維持管理 <input type="checkbox"/> 補修工事の執行	<input type="checkbox"/> 消防庁舎の維持管理 <input type="checkbox"/> 補修工事の執行	<input type="checkbox"/> 消防庁舎の維持管理 <input type="checkbox"/> 補修工事の完了 <input type="checkbox"/> 庁舎管理関連契約準備

A. 必要性	●高 ○中 ○低 重要な防災拠点であることから適切な維持管理が必要と考えます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 光熱水費の抑制に取り組んでいますが、更なる使用量の低減は可能と考えます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 各施設とも概ね適切な維持管理をすることができました。 消防局北消防署合同庁舎の自家給油施設地下タンク改修工事を実施しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も、光熱水費の抑制に取り組むなど、各施設の適切な維持管理に努めるとともに、老朽化した庁舎については計画的な改修を実施します。
備考	

事業名	消防車両燃料管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	消防車両を常時稼働させるために必要な燃料を調達します。		
	対象	内部		
	内容	消防車両を常時稼働させるため、自家給油設備や給油カードの維持管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防局組織規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		19,106 (20,410)	14,755 (16,843)	16,786 (18,609)	17,785 (19,515)	17,313 (19,158)	14,790 (16,094)
細事業費内訳	需用費	19,106	14,755	16,786	17,785	17,313	14,790
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,304	2,088	1,823	1,730	1,845	1,304
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,266	0	2,362	4,044	4,216	4,266
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	14,840 (16,144)	14,755 (16,843)	14,424 (16,247)	13,741 (15,471)	13,097 (14,942)	10,524 (11,828)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消防車両燃料管理						
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	自家給油での補給率	単位	60	52	53	57	47	40
	横ばい							
	出典: 実績値	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	自家給油設備の燃料調達や給油カードを適切に管理することで、消防車両を常時稼動することができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防局が所管する自家給油設備の燃料調達業務を行いました。 消防車両の給油カードの管理を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<input type="checkbox"/> 自家給油設備の燃料調達 <input type="checkbox"/> 給油カードの管理	<input type="checkbox"/> 自家給油設備の燃料調達 <input type="checkbox"/> 給油カードの管理	<input type="checkbox"/> 自家給油設備の燃料調達 <input type="checkbox"/> 給油カードの管理	<input type="checkbox"/> 自家給油設備の燃料調達 <input type="checkbox"/> 給油カードの管理

A. 必要性	●高 ○中 ○低 消防車両を常時稼働させるため必要と考えます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 燃料単価の低い自家給油設備の使用促進に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 自家給油設備の燃料調達及び給油カードを適切に管理することができました。
総合評価今後の取組み	<input type="checkbox"/> 拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、自家給油設備の燃料調達及び給油カードを適切に管理するとともに、燃料単価の低い自家給油設備の使用促進に努めます。
備考	

事業名	消防庁舎設備の整備	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	老朽化した消防庁舎設備の更新整備することにより、災害に強いまちづくりを推進します。		
	対象	市民		
	内容	消防庁舎設備を更新整備します。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備概要	老朽化による更新整備		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		検討				検討	検討
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消防庁舎設備の整備					
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	消防庁舎設備を更新整備することで、災害に強いまちづくりを推進します。
-------	------------------------------------

令和2年度の実施内容	更新計画を検討しました。
------------	--------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○更新計画の検討	○更新計画の検討	○更新計画の検討	○更新計画の検討

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>長期使用に伴い老朽化するとともに、今後、修理の際に部品調達なども難しくなることが予測されるため、更新整備を図り、消防防災設備の充実強化を図る必要があります。</p>
--------	---

B. 効率性	●高 ○中 ○低
--------	----------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>今後必要な場合更新整備の検討を行いました。</p>
-------	--

総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後必要な場合更新整備を実施します。</p>
----------------	---

備考	
----	--

事業名	東泉丘消防出張所の再整備	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	東泉丘消防出張所を再整備することにより、消防拠点機能の強化を図ります。		
	対象	内部		
	内容	東泉丘消防出張所について、迅速な消防車両の出場体制を確保するほか、訓練スペース等を設ける等、必要な整備を行います。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成27年度（2015年度）～ 令和03年度（2021年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所	新千里消防署東泉丘出張所		
	整備概要			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防署組織規程
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		検討				検討	検討
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	東泉丘消防出張所の再整備					
所管部局・課	560100 消防局・消防総務課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	再整備により、消防拠点機能を強化することができます。
-------	----------------------------

令和2年度の実施内容	北側用地の整備について検討しました。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○北側用地整備の検討	○北側用地整備の検討	○北側用地整備の検討	○北側用地整備の検討

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>周辺環境に合わせた再整備は必要と考えます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>周辺の開発工事に合わせて検討を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も、周辺の開発工事に合わせて検討を行います。</p>
備考	

事業名	消防一声訪問（警防課）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	560500 消防局・警防課		
関連部局・課	561500 消防指令センター 562500 北消防署 564500 南消防署 566500 新千里消防署		

事業の概要	目的	避難行動要支援者の状況把握のため定期的に一声訪問を実施し、災害時における迅速な避難と救出体制の強化を図ります。		
	対象	市民 避難行動要支援者		
	内容	地域に密着した消防業務として、避難行動要支援者を対象に定期的に一声訪問を実施し、災害時における迅速な避難と救出体制の強化を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防計画、豊中市消防一声訪問事業実施要綱、一声訪問セキュリティマニュアル
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額	()内は人件費、公債費を含む	3 (708)	3 (507)	3 (627)	3 (675)	0 (672)	2 (707)
細事業費内訳	需用費	3	3	3	3	0	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	705	504	624	672	672	705
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3 (708)	3 (507)	3 (627)	3 (675)	0 (672)	2 (707)
()内は人件費、公債費を含む							
補助金	所轄官庁等						
制度等	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	消防一声訪問（警防課）						
所管部局・課	560500 消防局・警防課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	訪問実施率	単位	100	100	100	100	100	100
		横ばい						
	出典: 担当課調査	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	避難行動要支援者の状況を把握することにより、災害時における迅速な避難と救出対応の強化を図ることができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	一声訪問事業の実施状況の把握や訪問結果の分析等を実施しました。
------------	---------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・安否確認リスト入手、情報加工処理（署分け）の実施 ・一声訪問対象者の内訳を実施署所に送付 ・進行管理の実施 ・前年度に実施した一声訪問実施結果における不同意者リストを作成し実施署所に送付 	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況確認 ・遅延署所に対するフォロー 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問実施状況の最終確認 ・データ分析、支援情報として指令システムへの反映 ・不同意者への啓発活動のデータを分析・整理し、次年度に反映

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり暮らしの高齢者や重度障害者の状況を事前に把握し、訪問時に避難の方法や日常の防火指導をすることで、災害による被害者の軽減を図る必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>ひとり暮らしの高齢者や重度障害者の状況を事前に把握し、訪問時に避難の方法や日常の防火指導を実施します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>年度当初の計画どおり、対象者の6,467人を訪問し、3,421人（52.9%）と面談、その内3,362人（98.3%）から同意を得ることができました。また、平成22年度からの前年度までの不同意者311人に対し、案内状の投函による事業への啓発を図った結果、1人（0.3%）から来年度以降の訪問について同意を得ることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も、避難行動要支援者への一声訪問を継続実施し、避難行動要支援者対策の更なる強化を図ります。</p>
備考	

事業名	特殊災害対応力の強化	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	560500 消防局・警防課			
関連部局・課	562500 北消防署 564500 南消防署 566500 新千里消防署			

事業の概要	目的	NBC(放射線・生物剤・化学剤)災害を中心とした特殊災害対応力の強化を図ります。			
	対象	内部 消防局			
	内容	NBC(放射線・生物剤・化学剤)災害を中心とした特殊災害発生時の被害を最小限にするため、特殊災害対策専門班による研究及び訓練を実施し、特殊災害対応力の強化を図ります。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民保護法、大阪国際空港緊急計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民保護計画、大阪府地域防災計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民保護計画、豊中市地域防災計画、各種特殊災害対策活動基準、豊中市震災消
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		384 (15,381)	353 (1,273)	417 (1,608)	602 (1,881)	1,032 (18,231)	346 (15,343)
細事業費内訳	需用費	259	165	295	476	849	227
	委託料	125	188	122	126	183	120
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	14,997	920	1,191	1,279	17,199	14,997
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	781	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	384 (15,381)	353 (1,273)	417 (1,608)	602 (1,881)	251 (17,450)	346 (15,343)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	特殊災害対応力の強化
所管部局・課	560500 消防局・警防課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	訓練・研修回数 横ばい	50	64	64	64	63	64
	出典:実績値						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	訓練・研修を年間を通じて実施することにより、特殊災害対応力が向上しました。
-------	---------------------------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練を実施しました。 ・研究発表会を実施しました。 ・特殊災害対策専門班による部内教育を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊災害等対応合同訓練の内容や特殊災害における部内研修資料の収集と講義内容及び特殊災害に係る研究発表の企画内容（テーマ）等を検討 ・震災対策警防本部立ち上げ訓練を実施 ・航空機事故対策総合訓練内容等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊災害等対応合同訓練及び航空機事故対策総合訓練の内容等の検討 ・震災時における消防局全体での合同訓練を実施 ・特殊災害対策専門班が部内研修を実施し、研修時に実施時期とテーマ、発表要領等を事前調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊災害等対応合同訓練実施準備（実施要綱・要領等を北・南署・新千里署へ通知） ・検証及び計画・マニュアル等の見直し ・大阪国際空港において、航空機事故対策総合訓練実施 ・特殊災害対策専門班が総合研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊災害等対応合同訓練及び検証を実施 ・特殊災害対策専門班が部内研修実施 ・特殊災害対策専門班が、研究発表会を実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国民保護法が施行され、武力攻撃に対する住民の避難誘導や火災防ぎょ活動並びにNBC（放射線・生物剤・化学剤）を使用した武力攻撃等による汚染区域・警戒区域の設定、救助救出活動、避難誘導を担う必要があります。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
--------	-----------------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>NBC（放射線・生物剤・化学剤）災害を中心とした特殊災害発生時の被害を最小限にするため、特殊災害対策専門班による研究及び訓練を実施し、特殊災害対応力の強化を図りました。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>特殊災害対策専門班の充実を推進し、特殊災害対応力の強化を図ります。</p>
------------	--

備考	
----	--

事業名	救助体制の強化	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	560500 消防局・警防課		
関連部局・課	562500 北消防署 564500 南消防署 566500 新千里消防署		

事業の概要	目的	救助体制を強化し、消防体制の充実強化を図ります。		
	対象	内部 消防局		
	内容	救助隊員の救助技術の高度化を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	救助活動に関する基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	救助業務実施要綱、豊中市消防ロープレスキュー運用基準、豊中市消防ロープレスキュー
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,633 (15,415)	911 (3,279)	734 (3,723)	795 (4,009)	757 (15,911)	1,432 (15,214)
細事業費内訳	需用費	395	736	615	579	614	590
	委託料	83	110	54	54	55	83
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,155	65	65	162	88	760
	人件費	13,782	2,368	2,989	3,214	15,154	13,782
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,633 (15,415)	911 (3,279)	734 (3,723)	795 (4,009)	757 (15,911)	1,432 (15,214)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	救助体制の強化					
所管部局・課	560500 消防局・警防課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	検索・救助訓練及び各種救助事象想定訓練の回数 横ばい 出典：実績値	単位	800	767	870	855	1,441	690
		回						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	想定訓練などの実施や必要な資機材を維持管理することで、救助体制の強化を図りました。
-------	---

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 高度な救助技術の維持・向上を図るための訓練及び研修等を実施しました。 救助用資機材の維持管理を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 高度な救助技術の維持・向上を図るための訓練及び研修等を実施 救助用資機材の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 高度な救助技術の維持・向上を図るための訓練及び研修等を実施 救助用資機材の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 高度な救助技術の維持・向上を図るための訓練及び研修等を実施 救助用資機材の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 高度な救助技術の維持・向上を図るための訓練及び研修等を実施 救助用資機材の維持管理

A. 必要性	●高 ○中 ○低 高度救助隊が軸となり、救助体制の高度化及び強化を図ります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 救助技術の高度化を図り、消防力の強化を図ることができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も、救助隊員の技術向上を図り、更なる救助技術の高度化を継続推進します。
備考	

事業名	警防体制の強化	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	560500 消防局・警防課		
関連部局・課	562500 北消防署 564500 南消防署 566500 新千里消防署		

事業の概要	目的	警備隊の災害対応力を強化し、消防体制の強化を図ります。		
	対象	内部 消防局		
	内容	警備隊員の警防技術の高度化を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防警防規程、新消防戦術火災防ぎよ要領
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		897 (43,630)	1,340 (4,284)	1,614 (5,421)	1,172 (5,272)	1,853 (49,733)	756 (43,489)
細事業費内訳	需用費	329	866	1,144	708	443	641
	委託料	0	0	0	0	945	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	568	475	470	464	465	114
	人件費	42,733	2,944	3,807	4,100	47,880	42,733
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	897 (43,630)	1,340 (4,284)	1,614 (5,421)	1,172 (5,272)	1,853 (49,733)	756 (43,489)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	警防体制の強化
所管部局・課	560500 消防局・警防課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	想定訓練などの実施や必要な資機材を維持管理することで、警防体制の強化を図りました。
-------	---

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・警防技術の高度化に関する検討及び必要な資機材等の整備を行いました。 ・警防技術の高度化に関する訓練や研修の企画立案を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な警防技術の維持・向上を図るための訓練及び研修等を実施 ・消防用資機材の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な警防技術の維持・向上を図るための訓練及び研修等を実施 ・実戦ポンプ操法大会の操法の内容検討 ・消防用資機材の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な警防技術の維持・向上を図るための訓練及び研修等を実施 ・実戦ポンプ操法大会の企画 ・消防用資機材の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な警防技術の維持・向上を図るための訓練及び研修等を実施 ・実戦ポンプ操法大会の実施 ・消防用資機材の維持管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>火災防ぎょ技術の高度化及び火災対応力の強化を図ります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>火災防ぎょ技術の高度化を図り、火災対応力の強化を図ることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も、警備隊の技術の向上を図り、消防力の強化に取り組めます。</p>
備考	

事業名	耐震性貯水槽の整備	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	560500 消防局・警防課		
関連部局・課	233000 公園みどり推進課		

事業の概要	目的	耐震性貯水槽の整備を計画的に行うとともに、必要に応じて修繕や撤去等を行い消防力の充実を図ります。		
	対象	その他 ・消防局 ・消防団 ・地域コミュニティ等		
	内容	大規模な地震災害等で消火栓が使用困難な場合を想定し、耐震性貯水槽を計画的に整備します。また、必要に応じて防火水槽の修繕や撤去を行います。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備概要			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防水利の基準、地震防災対策特別措置法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防計画、豊中市地域防災計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		29,200 (31,557)	22,213 (23,805)	28,651 (30,749)	42,600 (44,855)	8,884 (11,139)	24,707 (27,064)
細事業費内訳	工事費	27,200	20,410	26,793	28,705	0	22,815
	用地費	0	0	0	11,633	8,637	0
	委託料	0	0	0	382	247	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,000	1,804	1,858	1,879	0	1,892
	人件費	2,357	1,592	2,098	2,255	2,255	2,357
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	4,155	8,000	6,700	4,080	0	4,155
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	14,000	19,400	0	0
	その他	0	14,213	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	25,045 (27,402)	0 (1,592)	7,951 (10,049)	19,120 (21,375)	8,884 (11,139)	20,552 (22,909)
補助金	所轄官庁等	国土交通省・総務省消防庁(平成30年以降)					
	制度の名称等	社会資本整備総合交付金・消防防災施設整備費補助金(平成30年以降)					
	補助率・補助額等	2分の1					

事業名	耐震性貯水槽の整備					
所管部局・課	560500 消防局・警防課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	耐震性貯水槽 整備	単位					
	横ばい	基	2	1	1	1	0
	出典: 実績						
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	耐震性貯水槽を計画的に整備することにより、災害に強いまちづくりを推進することができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	耐震性貯水槽を1基整備しました。
------------	------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<<整備>> ・設計依頼提出（施工部局へ） ・予算配分 ・現地打合せ ・地元説明会 <<撤去>> ・予算配分	<<整備>> ・設計書完成 ・交付申請 ・交付決定 ・入札・契約 ・効果促進事業に関する入札 ・効果促進事業に関する契約	<<整備>> ・工事着工 ・変更申請 ・工事完了 ・市竣工検査 ・効果促進事業に関する納品 <<撤去>> ・入札・契約	<<整備>> ・請求事務 ・実績報告 ・府検査 <<撤去>> ・工事着工 ・工事完了

A. 必要性	●高 ○中 ○低 大規模な地震災害発生時には消火栓が使用不能となる可能性があることから、防災基盤の整備として耐震性貯水槽を計画整備しています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 耐震性貯水槽を整備することにより、地域防災力の向上を図ることができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も、大規模な地震災害等で消火栓が使用困難な場合を想定し、計画的に整備を図ります。
備考	

事業名	消防水利の管理	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード	222001011 耐震性貯水槽			
所管部局・課	560500 消防局・警防課			
関連部局・課	530000 上下水道局 562500 北消防署 564500 南消防署 566500 新千里消防署			

事業の概要	目的	各種災害から市民の安心・安全を確保するため、災害時に活用する消防水利の維持管理を適切に行います。			
	対象	内部 ・消防局 ・消防団			
	内容	消火栓や防火水槽などの消防水利の維持管理を適切に行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防水利の基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,319 (11,591)	1,603 (2,989)	970 (2,710)	1,973 (3,822)	1,294 (6,645)	1,396 (11,668)
細事業費内訳	需用費	235	0	322	96	300	680
	委託料	748	632	356	1,586	697	374
	補助金等	0	971	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	336	0	292	292	297	342
	人件費	1,636	1,104	1,458	1,566	1,566	1,636
公債費	8,636	282	282	283	3,785	8,636	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,319 (11,591)	1,603 (2,989)	970 (2,710)	1,973 (3,822)	1,294 (6,645)	1,396 (11,668)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消防水利の管理					
所管部局・課	560500 消防局・警防課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
出典:							

事業の効果	常時使用可能な状態を維持することにより、災害対応力の充実を図りました。
-------	-------------------------------------

令和2年度の実施内容	消防水利の維持管理を行いました。
------------	------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道局との消火栓設置協議（随時） ・管内消火栓一斉調査 ・消火栓修理（随時） ・防火水槽用地除草契約 	<ul style="list-style-type: none"> ・防火水槽用地除草作業 	<ul style="list-style-type: none"> ・管内消火栓一斉調査 ・防火水槽用地除草作業 	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓・水槽塗色標示契約 ・防火水槽用地占用許可申請

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消火活動を展開するうえで必要不可欠であり、常時使用可能状態に維持管理する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>消火栓の維持管理等について、上下水道局と協議し実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消防水利及び消防施設の維持管理を計画通りに実施し、市民の安心・安全に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も引き続き実施していきます。</p>
備考	

投資的

001140

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	消防車両の更新整備	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	560500 消防局・警防課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	消防車両及び機械器具の更新整備を計画的に行い、消防力の充実を図ります。			
	対象	内部 ・消防局 ・消防団			
	内容	消防車両及び消防機械器具を計画的に更新整備します。			
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（）			
	関連団体				
	整備概要				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防組織法、消防力の整備指針
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		293,044 (303,898)	59,943 (67,007)	48,341 (57,980)	48,330 (58,703)	106,192 (116,565)	279,507 (290,361)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	293,044	59,942	48,341	48,330	106,192	279,507
	人件費	10,854	7,064	9,639	10,373	10,373	10,854
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	82,763	12,581	10,261	10,261	26,650	80,323
	府支出金	0	0	0	0	1,574	0
	地方債	134,100	33,200	24,200	20,800	46,200	19,200
	その他	3,155	11,382	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	73,026 (83,880)	2,780 (9,844)	13,880 (23,519)	17,269 (27,642)	31,768 (42,141)	179,984 (190,838)

補助金	所轄官庁等	総務省消防庁
補助率・補助額等	制度の名称等	緊急消防援助隊設備整備費補助金
	補助率・補助額等	2分の1

事業名	消防車両の更新整備						
所管部局・課	560500 消防局・警防課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	消防車両等	単位	15	2	3	3	3	3
	横ばい	台						
	出典:実績							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	消防車両及び消防機械器具の更新整備を行うことにより、災害に強いまちづくりを推進することができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	消防ポンプ自動車1台、高規格救急車1台、救助工作車1台、非常備用小型動力ポンプ台車付1台、テロ対策用特殊救助資機材の更新整備を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 指名業者への現場説明会 指名競争入札 落札業者との契約 	<ul style="list-style-type: none"> 業者との仕様内容打ち合わせ 	<ul style="list-style-type: none"> シャシ及び艀装中間検査 	<ul style="list-style-type: none"> 艀装完成検査 納品・納品検査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消防力の充実強化のため必要な事業である。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施している。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消防車両の更新整備により、消防力の維持・向上が図られました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も更新計画に基づき更新整備を実施します。</p>
備考	

事業名	消防資機材の整備	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	560500 消防局・警防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	適切な消防活動ができるよう、消防資機材を整備します。		
	対象	内部 ・消防局 ・消防団		
	内容	消防活動(主に火災・救助)に必要な資機材について整備及び保守管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		17,565 (18,416)	8,362 (8,962)	8,581 (9,334)	9,451 (10,263)	11,378 (12,190)	17,414 (18,265)
細事業費内訳	需用費	9,431	7,259	5,978	6,339	7,774	9,395
	委託料	413	270	297	297	298	298
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,721	834	2,306	2,814	3,307	7,721
	人件費	851	600	753	812	812	851
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	519	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	17,565 (18,416)	8,362 (8,962)	8,581 (9,334)	9,451 (10,263)	10,859 (11,671)	17,414 (18,265)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消防資機材の整備					
所管部局・課	560500 消防局・警防課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	資機材を常時使用可能な状態に維持することにより、消防力の充実強化を図りました。
-------	---

令和2年度の実施内容	消防活動に必要な資機材の整備及び保守管理を行いました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 資機材整備に係る入札又は見積り合わせ 資機材整備に係る契約 資機材保守委託契約 資機材修理（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> 資機材納品 資機材保守点検 資機材修理（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> 資機材保守点検 資機材修理（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> 資機材保守点検 資機材修理（随時）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>適切な消防活動を行うために必要な事業と考えます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消防資機材の保守管理を行うことで、消防力の維持・確保が図ることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>消防力の維持・確保のため継続実施します。</p>
備考	

事業名	消防車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	991050001 常備消防車両		
所管部局・課	560500 消防局・警防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各種災害に対応するため、消防車両が常に万全の状態稼働できるよう維持管理します。		
	対象	内部 消防局		
	内容	各種消防車両や車両に関連する機械器具の維持管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	道路運送車両法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		27,522 (59,270)	58,424 (154,425)	61,032 (142,820)	24,281 (61,312)	55,273 (94,294)	26,979 (58,253)
細事業費内訳	需用費	18,258	51,681	54,610	18,194	49,236	20,704
	委託料	325	86	0	404	0	297
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	8,939	6,658	6,423	5,684	6,036	5,979
	人件費	2,357	1,568	2,098	2,255	2,255	2,357
公債費	29,391	94,433	79,690	34,776	36,766	28,917	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	415	0	341	386	419
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	27,522 (59,270)	58,009 (154,010)	61,032 (142,820)	23,940 (60,971)	54,887 (93,908)	26,560 (57,834)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消防車両管理
所管部局・課	560500 消防局・警防課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	車両及び車両に関連する資機材を常時使用可能状態に維持することにより、各種災害に対応することができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	各種消防車両の点検整備及び車両に積載している資機材の維持管理を行いました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 各車両法定点検 車両関係消耗品購入（随時） 車両修理（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> 各車両法定点検 車両関係消耗品購入（随時） 車両修理（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> 各車両法定点検 車両関係消耗品購入（随時） 車両修理（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> 各車両法定点検 車両関係消耗品購入（随時） 車両修理（随時）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消防力の充実強化のため必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各種車両及び車両に関連する機械器具の機能に関する安全性が確保でき、消防力の維持・確保ができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>計画的に整備を図ります。</p>
備考	

事業名	火災原因・損害調査	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	560500 消防局・警防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	火災原因や損害を調査し、分析し、広報することで類似火災の予防に寄与します。		
	対象	市民 市民及び事業者		
	内容	火災の原因調査及び火災による損害の調査を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	消防法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		256 (73,255)	249 (65,985)	248 (63,274)	250 (68,039)	55 (67,844)	256 (73,255)
細事業費内訳	需用費	256	249	248	250	55	256
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	72,999	65,736	63,026	67,789	67,789	72,999
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	256 (73,255)	249 (65,985)	248 (63,274)	250 (68,039)	55 (67,844)	256 (73,255)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	火災原因・損害調査
所管部局・課	560500 消防局・警防課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	火災件数	0	80	87	56	73	74
	出典: 消防活動統計						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	類似火災の未然防止を図ることができました。
-------	-----------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 火災の原因調査及び火災による損害調査を行いました。 火災の原因などを統計にし、ホームページ等で広報を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 火災原因及び損害調査業務 社会的に影響のある火災や特に啓発する必要がある火災などの、ホームページ等を通じた広報活動 	<ul style="list-style-type: none"> 火災原因及び損害調査業務 社会的に影響のある火災や特に啓発する必要がある火災などの、ホームページ等を通じた広報活動 	<ul style="list-style-type: none"> 火災原因及び損害調査業務 社会的に影響のある火災や特に啓発する必要がある火災などの、ホームページ等を通じた広報活動 火災調査員の養成のため、部内研修を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 火災原因及び損害調査業務 社会的に影響のある火災や特に啓発する必要がある火災などの、ホームページ等を通じた広報活動

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>火災の原因調査については、消防法で定められた消防の業務であることから必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>限られた人員の中で、効率的に実施できています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>調査活動に必要な書類について、記載要領を一部改正することにより、活動方式の原則化や各報告書の文書構成等の共通化を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>類似火災の未然防止を図るため、今後も質の高い調査業務に取り組みます。</p>
備考	

事業名	救急資機材の整備	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	561000 消防局・救急救命課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	適確な救急活動を実施するため、救急資機材を整備します。		
	対象	内部 消防局		
	内容	救急活動に必要な資機材について、整備及び保守管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防庁通知
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		12,745 (16,976)	3,874 (8,469)	4,281 (8,948)	5,599 (10,993)	4,836 (9,673)	12,735 (16,966)
細事業費内訳	需用費	9,461	2,030	1,984	2,359	2,278	9,461
	委託料	3,180	1,844	2,297	3,240	2,557	3,180
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	104	0	0	0	0	95
	人件費	4,231	4,595	4,667	5,394	4,837	4,231
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,296	2,554	2,484	2,380	2,293	2,931
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	10,449 (14,680)	1,320 (5,915)	1,797 (6,464)	3,219 (8,613)	2,543 (7,380)	9,804 (14,035)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	救急資機材の整備					
所管部局・課	561000 消防局・救急救命課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
出典:							
単位							
出典:							

事業の効果	救急資機材を整備・保守点検することにより、的確安全な救急活動が実施できます。
-------	--

令和2年度の実施内容	救急活動に必要な資機材の整備及び保守管理を行いました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 資機材整備に係る入札等 保守点検業務の契約事務 資機材の修理 	<ul style="list-style-type: none"> 資機材の納品 資機材の保守点検 資機材の修理 	<ul style="list-style-type: none"> 資機材の保守点検 資機材の修理 	<ul style="list-style-type: none"> 資機材の保守点検 資機材の修理 医療産業廃棄物収集

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>救急資機材を整備し、資機材の保守・点検により安全性を確保することにより、救急業務の信頼性を担保する必要があります。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>必要な救急資機材の整備、保守・点検を行います。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>救急活動に必要な資機材について整備、点検・保守を適切に行いました。</p>
-------	--

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>適確な救急活動を実施するため、継続して救急資機材の整備、点検・保守を実施します。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	新型インフルエンザ対策	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	561000 消防局・救急救命課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	救急活動等に従事する消防職員の、新型インフルエンザへの感染を防ぐとともに、感染の媒介となることを防ぐため、感染防止資器材等を整備します。			
	対象	内部 消防職員			
	内容	新型インフルエンザの発生、流行に備え、救急搬送に従事する消防職員のインフルエンザ対策を実施します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	総務事務
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市新型インフルエンザ対策行動計画・新型インフルエンザ対策消防業務継続計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,230 (5,894)	242 (3,158)	253 (3,214)	254 (3,670)	383 (3,435)	3,150 (5,814)
細事業費内訳	需用費	3,230	242	253	254	383	3,150
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,664	2,916	2,961	3,416	3,052	2,664
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,230 (5,894)	242 (3,158)	253 (3,214)	254 (3,670)	383 (3,435)	3,150 (5,814)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	新型インフルエンザ対策					
所管部局・課	561000 消防局・救急救命課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	感染防止資器材等を整備し、救急活動に従事する消防職員の新型インフルエンザへの感染を防ぎます。
-------	--

令和2年度の実施内容	救急活動に従事する消防職員の感染防止資器材等の整備を行いました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・感染防止対策 ・消毒用薬品（うがい液、手洗い液）補充（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染防止対策 ・消毒用薬品（うがい液、手洗い液）補充（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染防止対策 ・消毒用薬品（うがい液、手洗い液）補充（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染防止対策 ・消毒用薬品（うがい液、手洗い液）補充（随時）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新型インフルエンザの発生に備え、救急活動に必要な感染防止資器材の整備に努め、監視体制を継続する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新型インフルエンザの発生に備え、救急活動に必要な感染防止資器材の整備を行うとともに、救急活動等に従事する消防職員へのインフルエンザ予防接種を実施するなど、適切な感染防止対策が図れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>感染防止資器材の整備と新型インフルエンザの監視体制を継続して実施します。</p>
備考	

事業名	消防指令業務の共同運用	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	561500 消防局・消防指令センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	池田市と共同消防指令センターを共同整備・運用することで、消防資源の効率的な運用による費用の節減を図るとともに、スケールメリットを活かした消防体制の強化を図ります。				
	対象	国または他の自治体 隣接市（池田市）				
	内容	消防指令業務の共同運用が円滑に行われるよう、消防防災情報システムの適正な運用管理を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防組織法			
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等				
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		235,804 (310,291)	221,403 (291,934)	223,459 (296,693)	230,178 (301,720)	235,147 (306,144)	235,225 (309,712)
細事業費内訳	需用費	850	868	701	769	1,021	868
	委託料	53,000	50,546	51,699	58,252	62,869	53,217
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	181,954	169,989	171,060	171,158	171,257	181,140
	人件費	74,487	70,531	73,234	71,542	70,997	74,487
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	12,100	17,000	14,100	12,400
	地方債	0	0	0	1,900	0	0
	その他	46,773	43,835	44,128	44,205	48,903	46,553
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	189,031 (263,518)	177,568 (248,099)	167,231 (240,465)	167,073 (238,615)	172,144 (243,141)	176,272 (250,759)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消防指令業務の共同運用					
所管部局・課	561500 消防局・消防指令センター					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	池田市と消防指令業務を共同運用することにより、消防資源の効率的な運用による費用の節減が図れるとともに、豊能地域の消防の広域連携が強化されます。
-------	---

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防防災情報システムの効率的な運用管理業務を行いました。 ・様々な災害に対し、必要な応援隊を迅速に出場させ被害を最小限に抑えることができました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ○指令システムの管理 ○指令システム検証と改善 ○部内研修 	<ul style="list-style-type: none"> ○指令システムの管理 ○指令システム検証と改善 ○部内研修 	<ul style="list-style-type: none"> ○指令システムの管理 ○指令システム検証と改善 ○部内研修 ○指令システム保守委託予算要求 	<ul style="list-style-type: none"> ○指令システムの管理 ○指令システム検証と改善 ○部内研修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消防資源の効率的な運用及び消防広域連携の推進の観点から必要な事業と考えます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>消防指令業務が円滑に行われるよう、各種マニュアルを策定し、操作研修を実施しながら指令員全員で検証を行い、通報受信技術の向上を図ることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>消防指令業務の共同運用により、消防資源の効率的な運用による経費の節減やスケールメリットを活かした消防体制の充実強化を図っていきます。</p>
備考	

事業名	消防一声訪問（北消防署）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	562500 消防局・北消防署		
関連部局・課	560500 警防課 564500 南消防署 566500 新千里消防署		

事業の概要	目的	避難行動要支援者の実態把握のため定期的に一声訪問を実施し、災害時における迅速な避難と救出体制の強化を図ります。		
	対象	市民 避難行動要支援者		
	内容	地域に密着した消防業務として、避難行動要支援者を対象に定期的に一声訪問を実施し、災害時における迅速な避難と救出体制の強化を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防計画、豊中市一声訪問事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2 (79,741)	0 (177,042)	3 (132,655)	4 (133,197)	2 (80,097)	2 (79,741)
細事業費内訳	需用費	2	0	0	0	0	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	79,739	177,042	132,652	133,193	80,095	79,739
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2 (79,741)	0 (177,042)	3 (132,655)	4 (133,197)	2 (80,097)	2 (79,741)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消防一声訪問（北消防署）					
所管部局・課	562500 消防局・北消防署					

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	訪問件数	単位	3,339	4,487	4,391	6,911	3,339	3,318
	出典: 年度実績	横ばい 件						
	訪問同意件数	単位	3,450	2,202	2,309	2,587	1,122	3,174
	出典: 年度実績	横ばい 件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	避難行動要支援者の状況を把握することにより、災害時における迅速な避難と救出対応の強化が図られました。
-------	--

令和2年度の実施内容	計画に基づく一声訪問事業を実施しました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○実施計画の作成	○一声訪問の実施 ○個別情報の更新	○一声訪問の実施 ○個別情報の更新	○一声訪問の実施 ○個別情報の更新

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>災害時における迅速な避難と救出体制の強化が図られます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一声訪問対象者のうち、前年度不同意者に対し、面談及び案内状を投函し事業への啓発を図った結果、来年度以降の訪問について同意を得ることができました。 対象者3318名、同意3174名</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>避難行動要支援者への一声訪問を継続実施し、災害時における迅速かつ的確な救出が行える消防体制を強化します。</p>
備考	

事業名	火災・警戒活動（北消防署）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	562500 消防局・北消防署		
関連部局・課	564500 南消防署 566500 新千里消防署		

事業の概要	目的	市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害等による被害の軽減を図ります。		
	対象	市民		
	内容	火災及び警戒事案に出場します。 火災事案に対応するため教育訓練を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防組織法 消防法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		42 (402, 412)	23 (808, 043)	338 (671, 636)	686 (675, 116)	151 (404, 344)	42 (402, 412)
細事業費内訳	需用費	42	0	0	0	0	42
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	402, 370	808, 020	671, 298	674, 430	404, 193	402, 370
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	42 (402, 412)	23 (808, 043)	338 (671, 636)	686 (675, 116)	151 (404, 344)	42 (402, 412)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	火災・警戒活動（北消防署）					
所管部局・課	562500 消防局・北消防署					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	火災件数	単位					
	出典:実績	件	62	67	66	19	29
	警戒件数	単位					
	出典:実績	件	1,607	1,612	1,945	925	856
		単位					
	出典:						

事業の効果	火災現場等において、消火活動及び人命救助活動を実施することで、人命の保護及び被害の軽減に繋がりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・火災、警戒事案に対する災害活動を行いました。 ・地水利調査や必要な教育訓練を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○火災活動 ○警戒活動 ○各種訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○火災活動 ○警戒活動 ○各種訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○火災活動 ○警戒活動 ○各種訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○火災活動 ○警戒活動 ○各種訓練の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民の生命、身体及び財産を災害から守ります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被害を最小限に抑制しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>災害対応力の向上を目指し、火災等による被害の軽減に取り組みます。</p>
備考	

事業名	救急活動（北消防署）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	562500 消防局・北消防署		
関連部局・課	564500 南消防署 566500 新千里消防署		

事業の概要	目的	緊急に搬送する必要がある傷病者に対し、救急救命士による特定行為等の適切な処置を行い、医療機関等へ搬送します。		
	対象	市民		
	内容	救急事案に出場します。 適切な応急処置等をするため教育訓練を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防組織法、消防法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (175,504)	5,402 (190,114)	4,023 (294,270)	3,768 (294,868)	2,069 (178,369)	0 (175,503)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	175,503	184,712	290,247	291,100	176,300	175,503
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (175,504)	5,402 (190,114)	4,023 (294,270)	3,768 (294,868)	2,069 (178,369)	0 (175,503)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	救急活動（北消防署）					
所管部局・課	562500 消防局・北消防署					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	救急件数	10,000	14,483	14,887	15,440	8,985	8,147
	出典:実績						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	市民の生命、身体を守ると同時に適切な救命サービスを市民に提供することで、救命効果を高めました。
-------	---

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 救急事案に対する救急活動を行いました。 必要な教育訓練を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<input type="checkbox"/> 救急活動 <input type="checkbox"/> 教育訓練の実施	<input type="checkbox"/> 救急活動 <input type="checkbox"/> 教育訓練の実施	<input type="checkbox"/> 救急活動 <input type="checkbox"/> 教育訓練の実施	<input type="checkbox"/> 救急活動 <input type="checkbox"/> 教育訓練の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 緊急に搬送する必要がある傷病者を適切に処置し医療機関等へ搬送します。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 適切な救急活動をすることにより、被害の軽減が図られました。
総合評価今後の取組み	<input type="checkbox"/> 拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 救急業務の高度化に対応した救命処置を実施することで、救命率の更なる向上を図ります。
備考	

事業名	救助活動（北消防署）	実施計画掲載	非掲載
		区分	継続
施設コード			
所管部局・課	562500 消防局・北消防署		
関連部局・課	564500 南消防署 566500 新千里消防署		

事業の概要	目的	災害等により、生命若しくは身体が危険な状態にある者を緊急に安全な場所等へ救助するため、人命検索、救出及び避難誘導等を行います。		
	対象	市民		
	内容	救助事案に出場します。 救助事案に対応するため教育訓練を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防組織法、消防法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,134 (69,652)	1,195 (159,747)	1,234 (114,553)	1,334 (114,986)	1,080 (69,911)	1,131 (69,649)
細事業費内訳	需用費	983	0	0	0	0	935
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	151	0	0	0	0	196
	人件費	68,518	158,552	113,319	113,652	68,831	68,518
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,134 (69,652)	1,195 (159,747)	1,234 (114,553)	1,334 (114,986)	1,080 (69,911)	1,131 (69,649)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	救助活動（北消防署）						
所管部局・課	562500 消防局・北消防署						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	救助件数 下向き	単位	200	271	282	313	230	278
	出典：実績	件						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	市民の生命、身体を災害から守ると同時に、被害の軽減が図られました。
-------	-----------------------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・救助事案に対する救助活動を行いました。 ・必要な教育訓練を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<input type="checkbox"/> 救助活動 <input type="checkbox"/> 教育訓練の実施	<input type="checkbox"/> 救助活動 <input type="checkbox"/> 教育訓練の実施	<input type="checkbox"/> 救助活動 <input type="checkbox"/> 教育訓練の実施	<input type="checkbox"/> 救助活動 <input type="checkbox"/> 教育訓練の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 災害等による要救助者の人命救助及び被害の軽減を図ります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 様々な災害を想定した訓練を実施し、適切な救助活動を行うことにより、被害の軽減が図られました。
総合評価今後の取組み	<input type="checkbox"/> 拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も教育訓練計画に基づき、災害対応能力の向上に向け、教育訓練を継続実施します。
備考	

事業名	消防一声訪問（南消防署）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	564500 消防局・南消防署		
関連部局・課	560500 警防課 562500 北消防署		

事業の概要	目的	避難行動要支援者の実態把握のため定期的に一声訪問を実施し、災害時における迅速な避難と救出体制の強化を図ります。		
	対象	市民 避難行動要支援者		
	内容	地域に密着した消防業務として、避難行動要支援者を対象に定期的に一声訪問を実施し、災害時における迅速な避難と救出体制の強化を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防計画 豊中市消防一声訪問事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (59,708)	0 (94,793)	0 (63,569)	0 (64,684)	0 (60,441)	1 (59,708)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	59,707	94,793	63,569	64,684	60,441	59,707
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (59,708)	0 (94,793)	0 (63,569)	0 (64,684)	0 (60,441)	1 (59,708)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	消防一声訪問（南消防署）					
所管部局・課	564500 消防局・南消防署					

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	訪問件数	単位	2,100	2,089	2,075	3,827	3,976	3,798
	出典: 年度実績	横ばい 件						
	訪問同意件数	単位	1,260	1,156	1,053	1,398	1,312	1,241
	出典: 年度実績	横ばい 件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	避難行動要支援者の状況を把握することにより、災害時における迅速な避難と救出対応の強化が図られます。
-------	---

令和2年度の実施内容	計画に基づく一声訪問事業を実施しました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・実施計画の作成	・一声訪問実施 ・個別情報の更新	・一声訪問実施 ・個別情報の更新	・一声訪問実施 ・個別情報の更新

A. 必要性	●高 ○中 ○低 避難行動要支援者の実態把握と災害による迅速な避難と救出体制を確立するため必要な施策と考えます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 計画に基づき効率的に実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 年度当初の計画どおり、対象者3,798人を訪問し、訪問同意者には面談、不同意者には火災予防啓発文書の投函により防火指導などを実施するとともに、次年度の再訪問についても1,241人から同意を得ることができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も継続的に消防一声訪問を実施し、避難行動要支援者の実態把握と火災予防啓発に取り組みます。
備考	

事業名	火災・警戒活動（南消防署）	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	564500 消防局・南消防署				
関連部局・課	562500 北消防署				

事業の概要	目的	市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害等による被害の軽減を図ります。				
	対象	市民				
	内容	火災及び警戒事案に出場します。 火災事案に対応するため教育訓練を実施します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防組織法、消防法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9 (306,108)	12 (408,805)	159 (327,203)	177 (332,711)	120 (309,983)	9 (306,108)
細事業費内訳	需用費	9	0	0	0	0	9
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	306,099	408,793	327,044	332,534	309,863	306,099
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9 (306,108)	12 (408,805)	159 (327,203)	177 (332,711)	120 (309,983)	9 (306,108)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	火災・警戒活動（南消防署）					
所管部局・課	564500 消防局・南消防署					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	火災件数	単位	-	25	25	28	30	32
	出典:実績	件						
	警戒件数	単位	-	755	717	768	710	728
	出典:実績	件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	火災現場等において、消火活動及び人命救助活動を実施することで、人命の確保及び被害の軽減に繋がります。
-------	--

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・火災、警戒事案に対する災害活動を行いました。 ・地水利調査や必要な教育訓練を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・火災活動 ・警戒活動 ・各種訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・火災活動 ・警戒活動 ・各種訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・火災活動 ・警戒活動 ・各種訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・火災活動 ・警戒活動 ・各種訓練の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民の生命、身体及び財産を災害から守るため必要な施策と考えます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>継続的に訓練を実施するなど、火災、その他の災害における対応力が向上しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、訓練等の実施により災害対応力の向上を図ります。</p>
備考	

事業名	救急活動（南消防署）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	564500 消防局・南消防署		
関連部局・課	562500 北消防署		

事業の概要	目的	緊急に搬送する必要がある傷病者に対し、適切な処置を行い、医療機関等へ搬送します。		
	対象	市民		
	内容	救急事案に出場します。 適切な応急処置等をするため教育訓練を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防組織法、消防法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (129,066)	2,782 (93,082)	2,638 (137,908)	2,523 (140,718)	2,724 (133,383)	0 (129,065)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	129,065	90,300	135,270	138,195	130,659	129,065
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (129,066)	2,782 (93,082)	2,638 (137,908)	2,523 (140,718)	2,724 (133,383)	0 (129,065)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	救急活動（南消防署）					
所管部局・課	564500 消防局・南消防署					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	救急件数	単位 件	-	8,296	8,907	8,501	8,753	7,877
	出典: 下向き							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	市民の生命、身体を守ると同時に高度な救命サービスを市民に提供することで、救命効果を高めます。
-------	--

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 救急事案に対する救急活動を行いました。 必要な教育訓練を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 救急活動 教育訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 救急活動 教育訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 救急活動 教育訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 救急活動 教育訓練の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>緊急に搬送する必要がある傷病者に対し、適切な処置を行い、医療機関等へ搬送します。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>緊急に搬送する必要がある傷病者に対し、適切な処置を行い、医療機関等へ搬送しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行や救急業務の高度化に対応していくため、救急隊員の更なるレベルアップを図ります。</p>
備考	

事業名	救助活動（南消防署）	実施計画掲載	非掲載
		区分	継続
施設コード			
所管部局・課	564500 消防局・南消防署		
関連部局・課	562500 北消防署		

事業の概要	目的	災害等により、生命若しくは身体が危険な状態にある者を緊急に安全な場所等へ救助するため、人命検索、救出及び避難誘導等を行います。		
	対象	市民		
	内容	救助事案に出場します。 救助事案に対応するため教育訓練を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防組織法、消防法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		385 (51,002)	185 (90,665)	267 (53,322)	360 (54,562)	254 (51,504)	381 (50,998)
細事業費内訳	需用費	194	0	0	0	0	196
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	191	0	0	0	0	185
	人件費	50,617	90,480	53,055	54,202	51,250	50,617
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	385 (51,002)	185 (90,665)	267 (53,322)	360 (54,562)	254 (51,504)	381 (50,998)	
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	救助活動（南消防署）						
所管部局・課	564500 消防局・南消防署						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	救助件数	単位	-	143	141	116	148	151
	出典:	件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	市民の生命、身体を災害から守ると同時に、被害の軽減が図られます。
-------	----------------------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 救助事案に対する救助活動を行いました。 必要な教育訓練を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 救助活動 教育訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 救助活動 教育訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 救助活動 教育訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 救助活動 教育訓練の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>災害等による要救助者の人命救助及び被害の軽減を図るため必要な施策と考えます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>様々な災害を想定した訓練を実施し救助技術の習得に取り組みました。年度を通して適切な救助活動の実施を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>複雑多様化する災害に対応するため、高度な救助技術の習得に取り組み、災害による人的被害の軽減に取り組めます。</p>
備考	

事業名	消防一声訪問（新千里消防署）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	566500 消防局・新千里消防署		
関連部局・課	560500 警防課 564500 南消防署		

事業の概要	目的	避難行動要支援者の実態把握のため定期的に一声訪問を実施し、災害時における迅速な避難と救出体制の強化を図ります。		
	対象	市民 避難行動要支援者		
	内容	地域に密着した消防業務として、避難行動要支援者を対象に定期的に一声訪問を実施し、災害時における迅速な避難と救出体制の強化を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防計画、豊中市一声訪問事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール						実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3 (52,659)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (53,682)	3 (52,659)	
細事業費内訳	需用費	3	0	0	0	2	3	
	委託料	0	0	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	人件費	52,656	0	0	0	53,680	52,656	
公債費	0	0	0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3 (52,659)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (53,682)	3 (52,659)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	消防一声訪問（新千里消防署）						
所管部局・課	566500 消防局・新千里消防署						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	訪問件数	単位					3,664	3,486
		横ばい						
	出典: 年度実績	件						
	訪問同意件数	単位					1,371	1,300
		横ばい						
	出典: 年度実績	件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	避難行動要支援者の状況を把握することにより、災害時における迅速な避難と救出対応の強化が図られます。
-------	---

令和2年度の実施内容	計画に基づく一声訪問事業を実施しました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○実施計画の作成	○一声訪問の実施 ○個別情報の更新	○一声訪問の実施 ○個別情報の更新	○一声訪問の実施 ○個別情報の更新

A. 必要性	●高 ○中 ○低 避難行動要支援者の実態把握と災害による迅速な避難及び救出体制を確立するために必要な施策と考えます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 計画に基づき実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 年度当初の計画どおり、対象者を訪問しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も継続的に実施し、避難行動要支援者の実態把握と予防啓発に取り組みます。
備考	

事業名	火災・警戒活動（新千里消防署）	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	566500 消防局・新千里消防署				
関連部局・課	562000 予防課 564500 南消防署				

事業の概要	目的	市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害等による被害の軽減を図ります。			
	対象	市民			
	内容	火災及び警戒事案に出動します。 火災事案に対するため教育訓練を実施します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防組織法、消防法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール						実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		16 (270,437)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	153 (275,617)	15 (270,436)
細事業費内訳	需用費	16	0	0	0	39	15
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	114	0
	人件費	270,421	0	0	0	275,464	270,421
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	16 (270,437)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	153 (275,617)	15 (270,436)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	火災・警戒活動（新千里消防署）						
所管部局・課	566500 消防局・新千里消防署						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	火災件数	単位					
	出典:実績	件				28	23
	警戒件数	単位					
	出典:実績	件				586	743
		単位					
	出典:						

事業の効果	火災現場等において、消火活動及び人命救助活動を実施することで、人命の確保及び被害の軽減に繋がります。
-------	--

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・火災、警戒事案に対する災害活動を行いました。 ・地水利調査や必要な教育訓練を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<input type="radio"/> 火災活動 <input type="radio"/> 警戒活動 <input type="radio"/> 各種訓練の実施	<input type="radio"/> 火災活動 <input type="radio"/> 警戒活動 <input type="radio"/> 各種訓練の実施	<input type="radio"/> 火災活動 <input type="radio"/> 警戒活動 <input type="radio"/> 各種訓練の実施	<input type="radio"/> 火災活動 <input type="radio"/> 警戒活動 <input type="radio"/> 各種訓練の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民の生命、身体及び財産を災害から守るため必要な施策と考えます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 継続的に訓練を実施する等火災及びその他の災害における対応力が向上しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、訓練等の実施により災害対応力の向上を図ります。
備考	

事業名	救急活動（新千里消防署）	実施計画掲載	非掲載
		区分	継続
施設コード			
所管部局・課	566500 消防局・新千里消防署		
関連部局・課	562000 予防課 564500 南消防署		

事業の概要	目的	緊急に搬送する必要がある傷病者に対し、救急救命士による特定行為等の適切な処置を行い、医療機関等へ搬送します。		
	対象	市民		
	内容	救急事案に出場します。 適切な応急処置等をするため教育訓練を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防組織法、消防法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール						実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (112,931)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,069 (117,648)	1 (112,931)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	2,012	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	57	0
	人件費	112,930	0	0	0	115,579	112,930
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (112,931)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,069 (117,648)	1 (112,931)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	救急活動（新千里消防署）						
所管部局・課	566500 消防局・新千里消防署						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	救急件数	単位					6,712	6,189
		下向き						
	出典：実績	件						
		単位						
	出典：							
		単位						
	出典：							

事業の効果	市民の生命、身体を守ると同時に適切な救命サービスを市民に提供することで、救命効果を高めます。
-------	--

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 救急事案に対する救急活動を行いました。 必要な教育訓練を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<input type="checkbox"/> 救急活動 <input type="checkbox"/> 教育訓練の実施	<input type="checkbox"/> 救急活動 <input type="checkbox"/> 教育訓練の実施	<input type="checkbox"/> 救急活動 <input type="checkbox"/> 教育訓練の実施	<input type="checkbox"/> 救急活動 <input type="checkbox"/> 教育訓練の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 増加する救急需要に対応するため必要な施策と考えます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 救急体制の強化を図りました。 また、適切な救急活動を実施しました。
総合評価今後の取組み	<input type="checkbox"/> 拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小の方向で検討 <input type="checkbox"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="checkbox"/> 完了・廃止 伸び続ける救急需要や救急業務の高度化に対応していくため、救急隊員の更なるレベルアップを図ります。
備考	

事業名	救助活動（新千里消防署）	実施計画掲載	非掲載
		区分	継続
施設コード			
所管部局・課	566500 消防局・新千里消防署		
関連部局・課	564500 南消防署		

事業の概要	目的	災害等により、生命若しくは身体が危険な状態にある者を緊急に安全な場所等へ救助するため、人命検索、救出及び避難誘導等を行います。		
	対象	市民		
	内容	救助事案に出場します。 救助事案に対応するため教育訓練を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	消防組織法、消防法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市消防計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール						実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		406 (44,705)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	119 (45,449)	402 (44,701)
細事業費内訳	需用費	302	0	0	0	33	302
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	104	0	0	0	87	100
	人件費	44,299	0	0	0	45,330	44,299
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	406 (44,705)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	119 (45,449)	402 (44,701)	
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	救助活動（新千里消防署）						
所管部局・課	566500 消防局・新千里消防署						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	救助件数	単位	-				87	94
		件						
	出典:実績							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	市民の生命、身体を災害から守ると同時に、被害の軽減が図られます。
-------	----------------------------------

令和2年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・救助事案に対する救助活動を行いました。 ・必要な教育訓練を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<input type="checkbox"/> 救助活動 <input type="checkbox"/> 教育訓練の実施	<input type="checkbox"/> 救助活動 <input type="checkbox"/> 教育訓練の実施	<input type="checkbox"/> 救助活動 <input type="checkbox"/> 教育訓練の実施	<input type="checkbox"/> 救助活動 <input type="checkbox"/> 教育訓練の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 災害等による要救助者の人命救助及び被害の軽減を図るため必要な施策と考えます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 様々な災害を想定した訓練を実施し救助技術の習得に取り組みました。年度を通して適切な救助活動の実施を図りました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 複雑多様化する災害に対応するため、高度な救助技術の習得に取り組み、災害による人的被害の軽減に取り組めます。
備考	